

2019年8月14～15日

改憲論議、オスプレイ、沖縄、有志連合、終戦記念日、野党、日韓、愛知トリエンナーレ

## 自民案、国会論議で修正当然＝下村博文党憲法改正推進本部長 －改憲論議を問う

時事通信 2019年08月14日07時07分



インタビューに答える自民党憲法改正推進本部長の

下村博文氏＝1日、東京・永田町

－今回の参院選結果をどう受け止めるか。

憲法議論からすれば（改憲勢力が）3分の2にいかなかったことが、かえって良かった。野党が警戒し続けた構図が崩れたので、逆に議論に乗ってくれやすくなったのではないかな。

－今後の改憲議論をどう進めるか。

秋の臨時国会はまず議論することだ。自民党は4項目の改憲案があるので説明したい。各党が議論したいテーマ、あるいはなぜしたくないかを含め、衆参（両院）憲法審査会で意見を出し合っ、テーマを絞り込んでいく流れができれば一番いい。

－他党との議論を受け、改憲案の修正には柔軟に応じるか。

（改憲案を）条文イメージ、たたき台といったのは、今後の国会議論の中で他党との協議によって文言修正していくのは当然だと（いう考えからだ）。国会の憲法審査会の議論の中で他党と一緒に（改憲）原案をつくっていききたい。

－積み残しの国民投票法改正案の成立に向けては、

（立憲民主党などが主張する）CM規制強化を国民投票法にどう入れ込むか、われわれも聞く耳を持ったらいいのではないかな。ただ、これだけで1年、2年、議論にかかると言われたら自由討議はできなくなる。両立できるのであれば野党の意見を丁寧に聞いてもいいのではないかな。

－国民民主党の玉木雄一郎代表は改憲論議に前向きな姿勢を示したが、党内で批判が噴出した。

玉木代表は自民案に賛成と言っているわけではなく、議論すると言っている。何でそれが批判されるのか。玉木氏にはしっかり踏ん張って頑張ってもらいたいとエールを送りたい。

－野党第1党の立憲にはどう呼び掛けたいか。

どんな政権であろうと憲法議論をしていくのは立憲主義として当然だ。安倍政権の下だったら議論しないというのは、立憲主義にもとることではないかな。

－安倍晋三首相が目標とする2020年の改正憲法施行について。

（首相の）自民党総裁としての思いは、ぜひそうなるように努力したい。ただ、自民党だけでできるわけではなくて、発議となるとかなりの党の協力がなくてはいいけない。（協力が得られるよう）汗をかく。

## 「まず CM 規制の議論を」 立民・山花郁夫 党憲法調査会長 各党憲法責任者に聞く

2019/8/15 1:30 情報元日本経済新聞 電子版

立憲民主党の山花郁夫憲法調査会長は日本経済新聞のインタビューで「憲法審査会を開く上で、まず国民投票に伴う CM 規制について議論することが必要だ」と述べた。その上で、CM 規制の議論を優先的にするならば「当然議論に応じる」と強調した。



山花郁夫 立憲民主党憲法調査会長

改憲の是非を問う国民投票に関する CM を巡っては、各党の資金力によって発信できる回数に差ができることから、野党側から規制を求める声が上がっている。

与党側が、野党が憲法審査会に応じず議論が停滞していると主張していることについては「こちらは CM 規制について議論すべきだと投げかけてきた。主張が折り合っていない」と語った。その上で「CM について、全面禁止の法案を提出することも検討している」と話した。

自民党は改憲 4 項目を党内で作成したほか、日本維新の会も教育無償化などを掲げているが「議論すべきテーマは整理しているが、改憲案としては未来永劫（えいごう）出すつもりはない」と強調した。「党として改憲案を出すと色がつく。本来ならば共産党まで含めて合意し、発議するのが望ましい」と述べた。安倍晋三首相が任期中の改憲に前向きな姿勢を見せていることについては「意味がわからない。法律にしても、必要性があつて初めて改正される。任期中での改憲が必要だという合理的な根拠が示されていない」と指摘した。

7月21日投開票の参院選で改憲勢力が3分の2を下回ったことについては「各世論調査を見ても、憲法が争点になったとは思えない。意味のある数字ではない」と語った一方「本当に3分の2を割っているのだろうか」と警戒感を示した。

## 総務会長 改憲でもカギ握る 政権人事を知る(6)

2019/8/15 1:30 情報元日本経済新聞 電子版

自民党総務会長は幹事長に次ぎ党三役のナンバー2に位置付けられている。総務会は最高意思決定機関で、国会に提出するすべての法案や条約、党の人事、運営方針は最終的に総務会の承認を得なければならない。



安倍晋三首相が意欲を示す憲法改正の議論でも総務会は自民党案を国会の憲法審査会へ提示するうえで重要な役割を果たす。総務会長はカギを握る存在だ。

結党時の自民党には様々な出身基盤、主張の議員がいた。意見が鋭く対立する案件を取りまとめるには老練、剛腕とされる力量が欠かせず官僚出身者に対し党人派が総務会長として手腕を振るう場面が多かった。

保守合同の立役者である三木武吉氏と行動を共にした河野一郎氏や官僚出身者が主流だった佐藤派の党人派、保利茂氏らが代表格だ。

主な役職者と実績(総務会長) (敬称略)

<b>初代 石井光次郎</b>	
1955年～、総裁＝鳩山一郎(56年から)	
<b>現職 加藤勝信</b>	
2018年10月～、総裁＝安倍晋三	
総務会長：自民党則は総務会を「党の運営及び国会活動に関する重要事項を審議決定する」と定める。25人の総務で構成し、総務会長は議長として運営にあたる	
<b>鈴木善幸</b>	総裁＝佐藤栄作、田中角栄、大平正芳 歴代最長の在任期間。80年、大平が突如同日演中に急死したのを受け後任の首相に
<b>西岡武夫</b>	総裁＝海部俊樹 政治改革論議で反対論押し切り党議決定。反対派の巻き返しもあり法案は廃案に
<b>久間章生</b>	総裁＝小泉純一郎 郵政民営化で全会一致の原則崩す
<b>小池百合子</b>	総裁＝谷垣禎一 日本新党で初当選、女性初の自民党総務、総裁選にも出馬し、現在は東京都知事

内閣が国会に法案を出す前に総務会の了承を得る「事前審査制」は1962年に確立した。池田勇人内閣時代、赤城宗徳総務会長が大平正芳官房長官に「法案提出の場合は閣議決定に先立って総務会にご連絡を願いたい」と文書を出した。

それは党内対立を国会審議に持ち込まない知恵だった。55年体制当時、自民党内で合意できれば法案は成立したも同然だった。このため総務会は全会一致を原則とし、数時間の議論の末、それでも反対する議員は退席する伝統をつくった。

総務会長を最も長く務めた鈴木善幸氏も、宏池会の党人派だ。鈴木氏は初当選が社会党で、自民党に移ると、派閥は池田派に所属した。鈴木氏は回顧録で「できるだけ時間をかけてじっくり議論をつくして結論をそこに見出すと。こういうような考え方ですべてやった」と記している。

だが自民党1党支配が揺らぎ、冷戦後に国際情勢が変わると総務会も変質する。

91年、政治改革法案の党議決定にあたったのは海部俊樹首相と気脈を通じた西岡武夫氏だ。三木派から新自由クラブに身を投じ、再び自民党に戻った西岡氏は田中六助氏を慕って宏池会に入ったが派内抗争で無派閥の総務会長となっていた。

政治改革の党議決定で西岡氏は隙をみせ、法案は審議未了一廃案となり、海部内閣の退陣から自民党分裂に至る。この時、反対派の急先鋒(せんぼう)が総務の小泉純一郎氏だった。

総務会の構造を熟知する小泉氏は政権を握ると久間章生氏を総務会長にあてた。2005年、久間氏は郵政民営化の議論で全会一致の原則を崩して多数決に踏み切った。

連立時代と首相官邸主導の影響もあり総務会の重要性は薄まっ

てきていた。自民党が野党時代の10年9月には小池百合子氏が女性として初の三役として総務会長となり野田聖子氏も登用された。

総務会長は形式的には総務の互選で決まる。新三役が決まると、総裁と執行部は総務会の場で手をつなぎ写真撮影に応じるのが慣例となっている。総務会長の地位を象徴的に表す風景でもある。

オスプレイ 住宅地へ銃口 昨夏から頻発 住民不安

東京新聞 2019年8月14日 朝刊

米軍横田基地周辺を飛行中のオスプレイ。後部デッキに装着された銃口のようなものが斜め下を向いている＝1月4日撮影(羽村平和委員会提供)



米軍横田基地(東京都福生市など)に配備されている垂直離着陸輸送機CV22オスプレイが、離陸時や周辺の住宅地上空を飛行中、機体後部のデッキを開け、機関銃の銃口を下に向けているケースが頻繁に起きている。地元の市民団体が確認した。米軍側は弾薬を装備しておらず安全に問題はないと強調するが、基地周辺は住宅密集地で、住民からは不安の声が上がる。(萩原誠)

横田基地を監視している市民団体「羽村平和委員会」によると、二〇一八年六月二十九日～今年七月十一日の計三十三日間、延べ四十機が基地周辺の住宅地の上空で、後部デッキから細長い機関銃の銃口を斜め下に向けて飛行していたという。銃口を出したままの飛行は、今月に入ってから確認している。

一日につき一機を確認したケースが多いが、二機確認したのが昨年十一月七日、今年六月五日、同月二十七日、七月八～十一日の七日間で、七月以降、増えているという。

六月二十七日は、オスプレイ二機が夕方に二時間ほど横田基地で離着陸を繰り返したり、基地周辺を飛行したりした。二機とも後部デッキから機関銃の銃口が見えたという。

米軍資料の分析を続け、オスプレイに詳しい地元の研究者小柴康男さん(73)は「間違いなく銃口」と指摘。オスプレイの後部デッキには機関銃一基が装備されており、銃口を出して基地から飛び立つのは、特殊部隊の通常訓練と指摘する。「敵地上空の飛行を想定している」とみている。

市民団体「横田基地の撤去を求める西多摩の会」代表の高橋美枝子さん(77)＝羽村市＝は「住宅地に銃口を向けて、どこに狙いを定めているのか。とんでもないことが行われているのではないかと憤る。

横田基地の広報部は取材に対し、「安全に飛行を行う装備」と説明。「機材は機体に固定され、弾薬は入っていない」と答えた。さらに「実弾訓練区域外では、固定された機材の弾薬はすべて空

(から)の状態、安全で認められた位置にある。横田基地から飛行を行うすべての航空機は、日米政府間の合意に従って運用されている」とコメントした。

この問題は五月二十日の参院決算委員会で野党議員が取り上げたが、岩屋毅防衛相は「CV22の飛行運用の詳細について把握していない」とし、「米国側に安全面への最大限の配慮を求めている」と答弁していた。

#### ◆対地攻撃想定訓練

<軍事評論家の前田哲男さんの話> 特殊部隊を輸送するCV22は対地攻撃の能力を備えており、それを想定した訓練だろう。日本政府が異議も申し立てず、配備を認めたこと自体が問題。外務省と防衛省の責任は重大だ。

しんぶん赤旗 2019年8月14日(水)

### 沖縄国際大米軍ヘリ墜落15年 基地撤去・飛行中止を 事故現場で集い



(写真) 墜落被害を受けたアカギの木

の木のモニュメント(左)の前で行われた普天間基地の閉鎖・撤去を求める集い＝13日、沖縄県宜野湾市  
沖縄県宜野湾市の沖縄国際大学の構内に、米軍普天間基地(同市)所属CH53Dヘリが墜落した事故から13日で15年となりました。墜落現場のモニュメント前で大学主催の「普天間基地の閉鎖を求め、平和の尊さを語りつく集い」が開かれ、大学側は日米両政府に対し、米軍機の即時飛行中止と基地の閉鎖・撤去を訴えました。

15年前の事故は、機体が旧本館に激突して炎上・大破。飛散した機体の部品が周辺の住宅街を襲いました。奇跡的に死傷者は出ませんでした。

当時、米軍は事故現場を封鎖して、大学関係者や警察の立ち入りを拒否。主権をないがしろにする日米地位協定の大きな弊害を鮮明にしましたが、現在も地位協定は改定されることなく、米軍機の墜落や部品落下などの事故もやむことがありません。

集いで前津栄健理事長・学長は声明を読み上げ、欠陥機のオスプレイや老朽化したヘリ、外来機が上空を飛行していることを示し、「危険性は増大するばかり」と強調。「普天間基地の撤去は日米両政府で合意されているところであり、県民誰もが強く期待している」と訴え、一日も早い普天間基地の閉鎖・撤去を要求しました。

同大学生2人が意見を発表。経済学部4年の女性は、「基地返還は、沖縄経済プラスの影響を与え、沖縄を活性化させていく可能性がある」と述べ、「安全で平和な空が戻ってくることを願っている」と力を込めました。

### 米軍ヘリ沖国大墜落 事故から15年の日も米軍機騒音 ウン

### ケー重なり、市民怒り

琉球新報 2019年8月14日 08:00



騒音を響かせながら米軍普天間飛行

場に着陸するステルス戦闘機F35B＝13日午後0時12分、宜野湾市(金良孝矢撮影)

【宜野湾】沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落から15年となる13日は旧盆のウンケーでもあったが、米軍普天間飛行場は朝から戦闘機やヘリの離着陸が繰り返された。宜野湾市の基地被害110番には午後3時すぎまでに市民から「大切な日なので静かにして」「うるさい。異常だよ」などの苦情が10件寄せられた。

県と宜野湾市の騒音測定調査によると、滑走路の延長線上にある上大謝名公民館で、F35B2機が離陸した午前10時52分とFA18戦闘機2機が離陸した午後2時29分、最大112・9デシベルの騒音が発生した。CH53Eヘリや輸送機MV22オスプレイの離着陸もあった。

上大謝名に住む女性(81)は午前9時前、台所で旧盆の準備をしている時にF35の「ゴー」という音を聞いた。「とても嫌な気持ちになった。先祖にも失礼だ」と眉をひそめた。

旧盆中、家族連れでにぎわう市内の公園。子どもと訪れていた女性(43)＝市我如古＝は「昨日から飛び交い、低空飛行のジェット機を見た時は怖かった」と表情を曇らせた。「旧盆中は静かにしてほしい」と訴えた。

テレビで甲子園の野球観戦をしていた男性(65)＝市神山＝は、騒音で音声がかき消され「嫌だね」とため息をついた。「ここ数日は特にひどい。せめて旧盆の最終日までには静かにしてほしい」と切に願った。

### 集会中も同型機が上空に「あの日と同じ光景」 事故風化に懸念も 米軍ヘリ沖国大墜落15年

琉球新報 2019年8月14日 07:30



沖縄国際大に米軍ヘリコプターが

墜落した事故から15年となり、開かれた集会で声明を述べる前津栄健学長(右端)＝13日午後、沖縄県宜野湾市

【宜野湾】沖縄国際大学米軍ヘリ墜落事故の記憶を風化させまいと13日、事故の象徴であるモニュメントを囲み開かれた平和

集会。大学関係者を中心に多くが見守る中、登壇者らは“世界一危険な飛行場”の閉鎖を訴え、安全な生活の実現に向け決意を新たにした。一方で集会の前後や最中にも米軍機は容赦なく上空を飛び交い、爆音をとどろかせた。

バラバラバラ。事故発生とほぼ同時刻の午後2時21分、学生代表の平安山良斗さん(20)が平和への思いを語る中、CH53Eヘリコプターが上空を通過した。「15年前のあの日と全く同じ光景だ」「何も変わっていない」。空を見上げていた参加者からは、現状を憂う声も聞かれた。

「基地の在り方や平和を考える特別な日でも、米軍にとっては人ごと。在沖米軍の異常さが際立つ事象だ」。英国出身で沖国大准教授のピーター・シンプソンさん(54)は、米軍機が日常的に住宅地上空を飛来し、旧盆や墜落事故の節目など大切な日にも自粛しない事態を目の当たりにし「全ては沖縄だから許されている差別だ」と憤った。

大学にとって次世代への継承と事故の風化防止は喫緊の課題だ。今年の集会も参加者の大半を大学関係者が占め、学生の姿はほとんどなかった。同大元教授の漆谷克秀さん(71)は、事故に関する意識調査で、学生の7割がモニュメントを知らないと回答した結果に驚いた。漆谷さんは「無理して教えるのも難しいが、語り継いでいくしかない」と述べ、継続的な周知が継承の要だと指摘した。

学生代表の経済学部4年の宮城あゆみさんは「学ぶ機会を設けることが、基地問題を考えるために必要」だと訴えた。

## 米軍ヘリ墜落 緊迫の現場伝える写真・資料 400点 那覇市民ギャラリー「私の見た壁」展 8月18日まで

沖縄タイムス 2019年8月14日 14:00

沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落した事故から15年目となる13日、「私の見た壁〜1000の記憶〜」写真展(主催・同実行委員会)が那覇市民ギャラリーで始まった。18日まで。入場無料。



沖縄国際大学へのヘリ墜落事故の

写真を見る来場者=13日、那覇市民ギャラリー

現場写真や資料など約400点を展示している。機体の残骸を片付ける米兵や、県警が米軍の規制で大学への立ち入りができなかった場面など、緊迫した写真が並ぶ。

名古屋市から来た牧師の島しづ子さん(71)は、事故の数カ月後に現場へ訪れたという。「その時のショックを思い出した。沖縄を犠牲にするのはおかしい」と話した。

西原町から見に来た50代の男性も「基地の被害をなくすためには撤去しかない」と訴えた。

## 15年も前の事故 なぜ伝えるのか 学生ら「基地賛否は別に、

## まず事実を知って」 沖国大ヘリ墜落 教職員証言を映像で継承

沖縄タイムス 2019年8月14日 14:00

米軍ヘリの墜落から15年の節目に開かれた沖縄国際大学の集会。参加者は記憶の継承を誓い、米軍普天間飛行場の軍用機の飛行停止などを訴えた。大学側は事故を知る教職員へのインタビュー映像の公開や学生アンケートなど新たな試みにも挑戦。ただ、学生や地域住民の姿は少なく、「風化」を懸念する声も聞かれた。



教職員のインタビュー映像をまとめ

た(左から)沖縄国際大産業情報学科の浦崎直之さん、仲西亜文さん、照屋夏希さん=13日、宜野湾市の沖国大図書館

【宜野湾】沖縄国際大産業情報学科の学生3人は墜落当時を知る教職員にインタビューして映像記録をまとめ、13日に関係者向けに公開した。3人とも「事故のことは入学時に検索してみた」程度。レンズを通して教職員の思いの強さを感じ取ったといい、「基地に賛成か反対かは別にして、まずは事実を知ってほしい」と話している。

映像を手掛けたのは、3年の浦崎直之さん(21)、仲西亜文さん(20)、4年の照屋夏希さん(22)。映像は2部構成で、墜落当時の状況(3分)と大学の事故後の対応(3分)に分けた。いずれも学内から推薦された教職員7人が語っている。

照屋さんは、墜落した機体の一部に放射性物質が含まれていたことをインタビューで初めて知り「大学がいまだに事故にこだわる理由が分かった」という。仲西さんは「実際に事故が起きれば、過去の対応が絶対ヒントになる。知識は必要」と考えるようになった。

映像には、「体が持ち上がるくらいの縦揺れ」を感じたという経済学部事務室の具志堅ちえみさん、墜落現場の周りに二重の規制線が引かれ「中に金庫があるのに入れなかった」と振り返る大城健太郎副参事などの証言が収められている。

映像は10月、沖国大の図書館で学生や一般に公開する。沖国大の教職員214人のうち、墜落事故当時に在籍していたのは109人。今後退職が進むため、上江洲薫図書館長が「今しかない」と企画した。

(写真説明)教職員のインタビュー映像をまとめた(左から)沖縄国際大産業情報学科の浦崎直之さん、仲西亜文さん、照屋夏希さん=13日、宜野湾市の沖国大図書館

## 「デリケートな日なのに…」ご先祖様お迎え、かき消す米軍機の騒音 112 デシベル

沖縄タイムス 2019年8月14日 11:01

沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から15年目で、旧盆初日のウンケーを迎えた13日、米軍普天間飛行場では外来機のF A 18戦闘機などが頻繁に離着陸を繰り返した。



米軍普天間飛行場 (資料写真)

沖縄県と宜野湾市による騒音調査では上大謝名公民館で最大112・9デシベルを測定し、同市に10件の苦情が寄せられた。松川正則市長は同日、沖縄防衛局の田中利則局長を訪ね、緊急で抗議した。

松川市長は「旧盆は先祖崇拝の重要な行事で、13日は沖国大へり墜落の日でもあり非常にデリケートな日だ。看過できない」と強調。田中局長は「旧盆の期間中、米側に運用上の配慮をお願いしている。改めて米側に強く申し入れしたい」と応じた。

普天間飛行場には11日以降、米海軍の強襲揚陸艦ワスプの艦載機と見られるF35Bや米軍岩国基地配備(山口)のFA18、KC130など外来機が相次いで飛来。台風の影響で避難しているとみられる。

### 「普天間」の即時閉鎖を 米軍へり墜落15年、沖国大で集会

沖縄タイムス 2019年8月14日 08:44

沖縄県宜野湾市の沖縄国際大学構内に米軍普天間飛行場所属のCH53D大型輸送ヘリが墜落・炎上してから13日で15年を迎えた。大学側は焦げたアカギのモニュメントを囲む学内の「ポケットパーク」で集会を開き、日米両政府に対し、米軍普天間飛行場を離着陸する米軍機の飛行停止と同飛行場の即時閉鎖・撤去を求めた。



米軍へり墜落現場で記憶

の継承を誓った「平和の尊さを語りつぐ集い」＝13日午後、宜野湾市・沖縄国際大学(金城健太撮影)

集会は昨年に引き続き「普天間基地の閉鎖を求め、平和の尊さを語りつぐ集い」と題した。主催者発表で教職員やマスコミを含めて約150人が参加。「惨事の記憶を風化させてはならない。事故に対する憤りを改めて呼び覚まし、受け継ぐ」と宣言した。

前津榮健学長は「墜落の記憶を受け継ぐとともに、求め続けてきた普天間飛行場の閉鎖を繰り返し要求する」との声明文を発表。「安全、安心、平和への思いは大学人に限らず万人が求める」と訴えた。

声明では、宜野湾市の緑ヶ丘保育園、普天間第二小、浦添市の浦西中で相次いだ米軍機の部品落下事故や、名護市安部のオスプレイ墜落、東村高江でのへり不時着・炎上に触れ、「15年前の惨事を思い起こさせた」と指摘。普天間飛行場の名護市辺野古への移設には「県民の強い反対を受けてもなお工事を続けようとする日本政府に対し、県民の不信は増幅するばかり」と批判した。

集会では、在校生2人が「基地問題についてもう一度考えたい」などと意見発表。沖縄戦や1959年の宮森小ジェット機墜落を踏まえ、基地と隣り合わせの生活への違和感を語った。

沖国大は毎年の集会に加え、「継承事業」として学生を対象にした意識調査や学生によるインタビュー映像の作成に取り組んだ。

### 先細る遺族会 それでも「戦争を繰り返してはいけない」古賀誠・名誉顧問

毎日新聞 2019年8月15日 05時00分(最終更新 8月15日 05時00分)



インタビューに応じる日本遺族会名誉顧問

の古賀誠氏＝福岡市博多区で2019年8月2日、徳野仁子撮影

日本遺族会の名誉顧問で2002～12年に会長を務めた古賀誠・自民党元幹事長(79)＝現福岡県遺族連合会会長＝が終戦の日を前に毎日新聞の取材に応じた。古賀氏は、会員の減少が進む遺族会の実情を踏まえ「存続そのものが難しいが、戦争を繰り返してはいけない」と声を上げ続けなければいけない」と話した。

毎日新聞のアンケートに答えた27都道府県の遺族会では合計会員数が10年前の3分の2に減っていることが判明した。古賀氏は「残念だが、戦没者の妻や遺児が亡くなり、活動を継ぐ人がいない。実態はもう少し減っているのではないかと」の見方を示した。

古賀氏の父親も赤紙で召集され、フィリピンのレイテ島で亡くなった。召集は古賀氏が2歳の時だったといい…

この記事は有料記事です。

残り 365 文字 (全文 679 文字)

### “戦中世代”古賀氏、記憶の風化懸念と改憲姿勢に釘

ANN8/14(水) 12:01 配信

15日に終戦の日を迎えるにあたり、自民党の重鎮・古賀誠元幹事長がANNの単独インタビューに応じ、安倍総理大臣が意欲を示す憲法改正に慎重な姿勢を示しました。

父親を戦争で亡くしている古賀元幹事長は、戦争の記憶を風化させてはならないとの思いを強調しました。

古賀元幹事長:「あんな戦後の貧乏な時代、父親のいない家庭、家族。こんなの繰り返しては絶対にいけない。そういう思いはこの暑い夏の8月15日に新たにしなければならない」

また、憲法改正については「一番、大事なものは立憲主義であり、平和主義である」と慎重な考えです。

古賀元幹事長:「(憲法9条改正は)時期尚早だし、そこまで日本の国の安全保障体制から考えても必要性というものが高まっているとは決して思いません」

自衛隊明記については「すでに自衛隊は国民に受け入れられている」として、あえて憲法に明記する必要はないと述べ、憲法9

条改正に前向きな安倍総理に釘を刺しました。

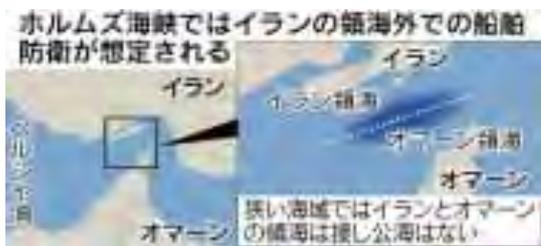
## ホルムズ有志連合 各国法交錯 狭い海峡、運用難しく 国際法・ルールと日本(1)

2019/8/15 1:30 情報元日本経済新聞 電子版

トランプ米大統領の登場や中国の台頭、デジタル分野でのプラットフォームと国家の相克など、安全保障や経済貿易分野で国際法・ルールと日本の国内法が焦点となる時代になった。中東のホルムズ海峡を航行する船舶の安全確保に向けた有志連合を巡っても、各国法と国連憲章、海峡の位置づけなど課題は多い。



国連憲章は武力行使を原則禁止する	
2条の4	すべての加盟国は武力による威嚇または武力の行使を（中略）慎まなければならない
42条	安全保障理事会は41条に定める措置では不十分と認め、または不十分なものを利用したと認める時、国際の平和および安全の維持、回復に必要な空軍、海軍、陸軍の行動をとれる
51条	加盟国に武力攻撃が発生した場合、安保理が国際の平和および安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的または集団的自衛の固有の権利を害さない



「自国の船舶は自ら防衛すべきだ」。有志連合が浮上したのはトランプ米大統領の発言がきっかけだ。日本は参加の是非を慎重に検討している。

では、自衛隊を派遣する際、どんな国内法が適用され、国際法との整合性はどうか。

有志連合の前提となる国際法は「公海自由の原則」だ。国際慣習法として確立し、領海外である公海はどの国の領有対象にもならず自由に使える。航行や上空飛行、パイプラインの敷設などを含み、各国は自由に自国の船を先導したり周辺を警戒監視したりできる。

ハードルが上がるのは武力行使の際だ。国連憲章は武力行使を原則禁止する。国連安全保障理事会が決議した時武力攻撃が発生し自衛権を行使する時のみ認めている。

1990年のイラクによるクウェート侵攻の際、安保理は米国を中心とする多国籍軍の軍事措置を容認した。今回、米国が提唱する有志連合は安保理の承認が前提ではない。武力を使う場合は自衛権の行使として認められる必要がある。

米国は2001年の米同時多発テロの際、自衛権を根拠にアフガニスタンのタリバン政権を攻撃した。国連安保理も自衛権の行使と

して事実上容認した。03年のイラク戦争では安保理は武力の行使を認めなかった。米国は「イラクの大量破壊兵器の保有」が90年に決議したイラクへの武力行使の承認を復活させるという論理で開戦した。

日本は15年に制定した安全保障関連法で集団的自衛権の行使を限定的に容認し、国内法上、自衛権を用いる幅を広げた。

6月にはホルムズ海峡近くのオマーン湾で日本の船舶を含む2隻のタンカーが攻撃を受けた。ただ国際法上、自衛権の行使が認められる武力攻撃が発生したとの見方は少ない。外務省関係者は「攻撃の規模が小さく主体も不明だ」と指摘する。

不正規軍や武力集団の攻撃が自衛権の行使が認められる武力攻撃にあたるかは国際法上、明文規定はない。判例は国家の正規軍の武力攻撃に相当する重大性と国家の実質的関与がある場合に武力攻撃とみなす。ホルムズ海峡で相次ぐタンカー攻撃は米国がイランの関与を主張する一方、イランは否定する。今後も攻撃主体がわからなければ、国際法上、武力行使が認められるか不明確だ。

有志連合をめぐるもう一つの国際法上の課題はホルムズ海峡の法的位置づけだ。海域が狭く公海部分が少ないが、一般的には海上交通の要衝として各国の船舶が使用する「国際海峡」とみなされる。沿岸国の領海と重なっていても、沿岸国の平和や秩序、安全を害さなければ、軍艦の航行も認める「強化された無害通航」が適用される。

ただ沿岸国のオマーンとイランは国際海峡とみなしておらず、外国軍艦の航行に事前許可を求めている。ホルムズ海峡の最も狭い海域は21カイリで、両国の12カイリの領海が重なる部分は事実上、等距離中間線が境界となる。

日本政府関係者は「有志連合がどの海域で運用するかも判断する際に重要だ」と語る。イランは有志連合の結成に反発しており、運用は中間線よりオマーン側の領海内に集中せざるを得ない。

国際法を専門とする東大の中谷和弘教授は「ホルムズ海峡は公共財である一方、その狭さから国家間の紛争になりやすい」と指摘する。長期的には船舶の航行が多い国と沿岸国で話し合っって紛争を未然に防ぐシステムが必要と強調する。

### 終戦記念日で与野党談話

時事通信 2019年08月15日00時08分

与野党は15日、終戦記念日に当たり談話を発表した。要旨は次の通り。

【自民】二度とわが国は戦争への道を歩まないと強く決意する。令和の時代も国民と共に、世界の平和と繁栄にたゆまぬ努力を続け、戦争のない、希望に満ちあふれた「平和国家日本」を次の時代に引き継ぐ。

【立憲民主】安倍政権は、憲法の改悪に向けて突き進もうとしており、立憲主義と平和主義が大きな危機にさらされている。歴史の教訓を胸に刻みつつ、国際協調と専守防衛を貫き、国際社会の平和と繁栄に貢献する。

【国民民主】昭和、平成と引き継いできた、戦争の惨禍の教訓を風化させることなく、令和の世代へと語り継いでいく。日本の

平和主義、立憲主義、民主主義を守り、発展させるため、あらゆる努力を払っていく。

【公明】粘り強い対話によって多国間協調の実績を積み上げていくことが、憲法の恒久平和主義と国際協調主義の精神だ。平和のためにあらゆる分野で行動し、貢献していく。

【日本維新の会】国際緊張を緩和し平和を実現するために全力を傾注する。憲法9条の在り方についても、引き続き国民の声に真摯（しんし）に耳を傾け、慎重に検討する。

【共産】憲法9条を守り抜き、9条を生かした外交で平和な日本と北東アジアをつくるために全力を挙げる。国民の世論と運動をさらに広げ、安倍改憲策動に終止符を打つ。

【社民】憲法改悪を断固阻止する。戦争犠牲者の思いをしのび、平和の尊さに深く思いを致し、「戦争する国」にさせないために努力し続ける。

【れいわ】空襲被害者への賠償、原爆被害者の全面救済を求めるとともに、真の世界平和実現の先頭に日本が立つ政治を実現する。

【N国】国家と国民を守る不断の努力とともに

## 74 回目の終戦記念日 各党の談話・声明全文

毎日新聞 2019年8月15日 01時36分(最終更新 8月15日 02時10分)

15日の終戦記念日に当たり、自民、立憲民主、国民民主、公明、共産、日本維新の会、社民の各党は談話・声明を発表した。各党の談話・声明は以下の通り。

### 【自民党】

本日、74回目の終戦記念日を迎えました。先の大戦で犠牲となられたわが国並びに全ての国の英霊に対し、衷心より哀悼の誠を捧（ささ）げますとともに、二度とわが国は戦争への道を歩まないと強く決意いたします。

わが国は本年5月に歴史的な皇位継承がつつがなく執り行われ、時代の大きな転換点を迎えました。先の大戦から74年が経（た）ち、昭和から平成、そして令和へと時代が変わりゆく中で、戦争の無い平和な時代が続いています。これはわが国が歴史に謙虚に向き合い、被爆の実相を語り継ぎ、国民一人ひとりが恒久平和の実現に全力を尽くしてきたからに他なりません。

自由民主党は、令和の時代においても平和と自由を愛する国民政党として、国民の皆様と共に、世界の平和と繁栄にたゆまぬ努力を続け、戦争の無い、希望に満ちあふれた「平和国家日本」を次の時代に引き継ぐことを、ここに強く誓うものであります。

### 【立憲民主党】

本日74回目の終戦の日を迎えました。先の戦争で犠牲となられた内外すべての人々に思いを致し、国民の皆様とともに衷心より哀悼の誠を捧げます。

先の大戦では、国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私たちは、この反省を痛切に胸に刻み、再び戦争の惨禍が繰り返されることのないよう、未来への教訓としなければなりません。

しかしながら今日のわが国は、時代の大きな岐路に立たされています。集団的自衛権の行使容認と安保法制の成立を強行した安倍政権は、いま、ホルムズ海峡における有志連合への参加を求められ、後戻りのできない立場へと追い込まれようとしています。

また、専守防衛に関する従来の政府答弁から逸脱するおそれのある護衛艦「いずも」の事実上の空母化や、他の歳出項目と比し突出して伸び続ける防衛予算等、この数年における安倍政権の安全保障政策は、完全にその抑制を失っています。

さらにいま、安倍政権は、立憲主義、平和主義を無視した憲法の改悪に向けて突き進もうとしています。戦後、日本人が育てあげ、守り続けてきた「立憲主義」と「平和主義」が、大きな危機にさらされています。

戦後の日本は、憲法の平和主義のもと、焦土と化した国の復興に全力を傾注し、自由で平和で豊かな民主主義国家をつくり上げました。同時に、経済協力、人道支援、PKOなど諸外国の繁栄・発展、国際社会の平和と安定につながる日本独自の貢献を行ってきました。

わたしたち立憲民主党は、これら歴史の教訓を胸に刻みつつ、戦後日本が培ってきた外交・安全保障の基本姿勢である国際協調と専守防衛を貫き、国際社会の平和と繁栄に貢献していく決意をここに表明します。

### 【国民民主党】

本日、74回目の終戦記念日を迎えました。

先の大戦では多くの方が戦場で非命に倒れ、一般国民も原爆、空襲、沖縄戦などの戦禍に巻き込まれ、約310万人が尊い命を落としました。また、終戦後も、異国での抑留中や、原爆や傷病の後遺症で亡くられる方も多くいらっしゃいました。ここに、すべての犠牲者の方々に衷心より哀悼の誠を捧げます。

今日の日本の平和と繁栄は、戦争によって命を落とされた方々の尊い犠牲と、戦後の辛苦に耐え、復興の道を歩んでこられた先人のご努力の上に成り立っています。また、私たちは、不戦の誓いのもと、憲法の平和主義に則（の）つと）り、戦後74年間、日本が歩んできた道は正しいものであり、誇れるものであると確信しています。我々は、昭和、平成と引き継いできた、戦争の惨禍の教訓を風化させることなく、令和の世代へと語り継いでいかなければなりません。

私たちは、日本の平和主義、立憲主義、民主主義を守り、発展させるため、あらゆる努力を払っていくことを、令和最初の終戦記念日にあたり、国民の皆様お誓い致します。

### 【公明党】

本日、令和になって初めての終戦記念日を迎えました。

先の大戦で犠牲となられた内外の全ての方々に謹んで哀悼の意を表すとともに、ご遺族ならびに今なお深い傷痕に苦しむ皆さまに心からお見舞いを申し上げます。

また、74回目となるこの日を、令和を平和と安定の時代にするための新たな出発点としていくことを皆さまにお誓いします。

私たちは、かけがえない多数の生命を奪い、多大な損害を与えた戦争を深く反省し、戦後は不戦と平和への貢献を掲げて努力してきました。その結果、日本は世界から平和国家としての信頼

を得るまでになりました。この信頼を高めるため、国際社会の中でさらなる努力を続ける必要があります。

しかし、現在の国際情勢は、世界各地で対立や分断、紛争が絶えず、強い緊張感に覆われています。対立や紛争を悪化させた理由として、自国の利益ばかりを優先させる自国中心主義的な動きや、ポピュリズム（大衆迎合主義）による排他主義が指摘されています。こうした傾向は、人類が長年の歴史的経験と英知によって生み出し、特に、第二次世界大戦後に広がった「多国間協調」「対話による平和志向」の大きな流れと逆行する動きです。

この中で、日本のめざすべき道は、粘り強い対話によって多国間協調の実績を積み上げていくことです。それが憲法の「恒久平和主義」と「国際協調主義」の精神であると確信します。

特に、戦前の日本が軍国主義の下で植民地支配と侵略を行ったアジア・太平洋地域の諸国に対しては、その歴史を忘れず、また地域全体の協調を考える広い視野をもって、平和のために何ができるかを常に模索し続けることが大切です。

平和の最重要課題に核廃絶があります。2017年7月に国連で核兵器禁止条約が採択されました。公明党は、核兵器を違法とした同条約を画期的な国際規範であると評価します。その上で、同条約に反対の核保有国と非保有国と対話ができる環境を整え、その対話によって核廃絶に向けた具体的な核軍縮を進めるための共通の基盤を探ることが重要だと考えます。そのために、双方の橋渡し役を日本こそが担うべきと訴えています。

一方で、殺人ロボットとも呼ばれる自律型致死兵器システム（LAWs）の規制論議が国連で大詰めを迎えています。いまだ完成していない兵器を規制するという難しい問題です。公明党は他党に先駆けこの問題に取り組み、法的拘束力のある文書の策定を将来的には視野に入れつつ、各国の開発状況に関する情報の透明化を図るなど現実的な規制を実現させるよう政府に求めています。

さらに、戦争の温床となる貧困や人権侵害との戦いも不可欠です。そのために、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に全力を尽くします。

公明党は、これからも平和のためにあらゆる分野で行動し、貢献していくことを重ねてお誓い申し上げます。

#### 【共産党】

一、74回目の終戦記念日にあたり、日本軍国主義による侵略戦争と植民地支配の犠牲となった内外の人々に深い哀悼の意を表します。

いま日本は、戦争の惨禍と反省から生まれた世界に誇る宝・憲法9条を守るのか、改憲を許してふたたび「戦争する国」にしてしまうのかの歴史的岐路に立っています。不戦の誓いを新たにすこの日にあたって、9条を守り抜き、9条を生かした外交で平和な日本と北東アジアをつくるために全力をあげる決意を新たにします。

一、先の参院選で、自民、公明、維新など改憲勢力を3分の2割れに追い込むという重要な成果をあげました。選挙後の各種世論調査でも、安倍改憲反対が賛成を大きく上回っています。にもかかわらず、安倍首相が、「残された任期の中で憲法改正に当然挑

む」などと、民意を無視した改憲に、前のめりの姿勢を崩していないことは重大です。

安倍改憲の狙いが、海外での無制限の武力行使を可能にし、米国との“血の同盟”づくりにあることは明白です。すでに、安保法制＝戦争法が施行され、自衛隊が米軍とともに海外で戦争する体制づくりがすすんでいます。国民の世論と運動をさらにひろげ、安倍改憲策動に終止符を打とうではありませんか。

一、北東アジアの平和構築にとっても、アジア諸国民との友好と良好な経済関係にとっても、日本政府が、過去の侵略戦争と植民地支配の過ちと向き合い、真剣に反省する立場にたつことがいよいよ重要になっています。

安倍首相は、徴用工問題で「韓国が一方的に条約に違反している」などと非難しますが、1965年の日韓請求権協定で国家間の請求権は放棄されても、被害者個人の請求権は残っていることを日韓両国の政府と最高裁が認めています。侵略戦争・植民地支配と結びついた重大な人権問題である徴用工問題で、日本政府と当該企業が被害者に明確な謝罪や反省を表明してこなかったことも重大です。日本政府による対韓輸出規制拡大は、徴用工問題という政治紛争の解決手段として貿易を利用する“禁じ手”であり断じて許されません。日本政府と当該企業が、植民地支配と人権侵害への真摯（しんし）な反省をもとに、「個人の請求権は消滅していない」という日韓の共通の認識を基礎にして韓国側と協議し、この問題の公正な解決方向を見出すことを求めます。

日本共産党は、侵略戦争と植民地支配に命がけで反対を貫いた党として、日本とアジア諸国との平和と友好を実現するため力をつくすものです。

#### 【日本維新の会】

「戦没者を追悼し平和を祈念する日」に際し、先の大戦で亡くなった方々をはじめ、祖国のために殉じた全ての戦没者に対し哀悼の意を表し、心よりご冥福をお祈り申し上げます。終戦から74年が経ちました。元号も昭和から平成、そして今年、令和へと変わり、戦争の記憶も薄れつつあります。しかしながら、現在、私たちが享受する平和と繁栄が、先人たちの尊い犠牲の上に成り立っていることを片時も忘れてはなりません。戦争の悲惨さと、それ故の平和の尊さを後世に伝えてゆくことは私たちの責務でもあります。昨今、世界情勢を概観すると、北朝鮮や南シナ海、ホルムズ海峡等で国際緊張が見られます。私たち日本維新の会は、民主主義、自由主義、人権、法の支配等の価値観を共有する国々と力を合わせ、国際緊張を緩和し平和を実現するために全力を傾注してまいります。併せて、憲法9条の在り方につきましても、引き続き国民の声に真摯に耳を傾け、慎重に検討してまいります。

#### 【社民党】

1.第二次世界大戦の終結から74年目の8月15日を迎えました。戦争の犠牲となって斃（たお）れ、傷つき、苦しめられた国内外のすべての人々に、心から哀悼の誠を捧げるとともに、遺族の皆さまにお見舞い申し上げます。悲惨な戦争体験による深い傷は、74年を経てもなお消えることはありません。わたしたちは、大戦の反省から得た「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こる

ことのないやうにする」決意と、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有する」ことを前文に謳(うた)う平和憲法の意義と価値をあらためて胸に刻み、「恒久平和」の実現をめざします。

2.今、日本の「平和国家」としての歩みは、安倍政権によって閉ざされようとしています。「戦争法」の成立を強行した安倍政権は、南スーダンPKO部隊への駆けつけ警護や自衛隊による米軍の武器等防護、弾道ミサイル警戒にあたる米イージス艦への洋上給油、シナイ半島の「多国籍軍・監視団」への派遣など、「戦争法」に基づく自衛隊の任務拡大を進めています。また、防衛費は7年連続増額で過去最高を更新するとともに、長距離巡航ミサイルやイージス・アショアの導入、攻撃型空母や次期主力戦闘機F35、オスプレイの購入、電子攻撃機の導入検討など武器を「爆買い」し、「専守防衛」を大きく逸脱する軍拡に踏み込んでいます。さらに中東ホルムズ海峡などを航行する民間船舶を警備する有志連合への参加が検討されており、自衛隊が海外派兵され、アメリカとともに戦争する危険性が増しています。「戦争法」の既成事実をつくり、米国との軍事一体化を加速する安倍政権に、一人の命も預けるわけにいきません。平和を希求する多くの人々とともにたたかい、「戦争法」を廃止に追い込んでいきます。

3.日本の侵略戦争と植民地支配が引き起こした太平洋戦争は、多くの国々に多大な苦痛と損害を与え、日本も存亡の危機に陥れました。戦後の爪痕は、現在も人々の暮らしを脅かしています。沖縄では、本土「復帰」から47年経った今もなお、日米安保条約や日米地位協定が優先する「反憲法」下の日常を強いられ、日米軍事一体化の最前線に置かれています。日米両政府は、「辺野古新基地建設」の賛否を問う県民投票で明確に示された民意を真摯に受け止め、移設計画を断念すべきです。安倍首相は、今年の平和祈念式典でも、「核兵器禁止条約」の批准に言及しませんでした。国際社会の潮流が核廃絶に向かっているなかで、原爆の悲劇を体験した日本こそが「核なき世界」の主導的役割を果たすべきであり、戦争による唯一の被爆国として、長崎・広島への思いにしっかりと応えなければなりません。また、第二次世界大戦の空襲で被害にあった民間人の補償や援護は放置されたままです。戦争被害の責任を認め、差別することなく救済を急ぐよう強く求めます。

4.南北首脳会談や米朝首脳会談が行われ、世界情勢も大きな変化を迎えようとしています。社民党は、東アジアに残された冷戦構造を終結させるためにも、2005年の6か国共同声明に立ち戻り、粘り強い外交努力による米朝間の平和協定の実現、そして2002年の日朝平壤宣言に基づく日朝間の緊張緩和と関係改善に取り組むよう政府に求めています。また、日韓関係は最悪と言われるまでになっています。その背景には、安倍首相の誤った歴史認識と、人権問題である徴用工問題を韓国への輸出規制や「ホワイト国」除外で封殺しようとする姿勢があります。本当の意味でアジア諸国との和解を果たしていかなければなりません。

5.今夏の参院選は、アベ政治の暴走を止め、改憲発議を阻止する極めて重要な選挙でした。与党に過半数を許したものの、野党共闘によって改憲勢力を3分の2割れに追い込むことができました。しかし、安倍政権は憲法9条を軸にした「明文改憲」をあき

らめてはいません。選挙戦を通して、社民党に「平和憲法だけは守り抜いてほしい」との多くの声が寄せられました。「戦争で領土を奪還」する妄言を発した国会議員がいましたが、政治の最大の役割は絶対に戦争をしないことです。社民党は、憲法の平和主義こそが他国との信頼の礎であり、日本を守る「抑止力」となってきたことを確信する多くの人々とともに、憲法改悪を断固阻止します。8月15日にあたり、戦争犠牲者の想いを偲(しの)び、平和の尊さに深く思いを致し、「戦争する国」にさせないために努力し続けることを誓います。

### 終戦の日 れいわ新選組「世界平和実現の先頭に立つ」

産経新聞 2019.8.15 00:00

敗戦から74度目の夏。

全ての戦争被害者の皆さまに哀悼の意を表すとともに、ご遺族の皆さまにお見舞い申し上げます。

間違った判断の連続で、自国のみならず、アジア諸国にも甚大なる被害を与えた過去。この反省を未来永劫(えいごう)続けることが、私たち、そして政治の責任と考えます。

厚生労働省の発表による戦没者の概数は約240万人、各都道府県発表の空襲死者の合計は56万2708人といわれています。

いまだ果たされていない空襲被害者への賠償、原爆被害者の全面救済を求めるとともに、皆さまと力を合わせ、真の世界平和実現の先頭に日本が立つ政治を実現して参ります。(山本太郎代表談話)

### 終戦の日 NHKから国民を守る党「国家と国民を守る不断の努力が必要」

産経新聞 2019.8.15 00:00

令和元年の終戦の日を迎えるにあたり、先の大戦において亡くなられた方々をはじめ戦争の犠牲となられた内外全ての方々に對し、国民の皆さまとともに謹んで哀悼の誠をささげます。

日本は戦後一貫して平和国家の道を歩んでまいりました。今日、私たちが享受しているこの平和と繁栄は、祖国のために散華された多くの尊い犠牲と、国土の復興に奮闘された先人たちのおかげであることを一時たりとも忘れてはならないと考えます。

戦後74年を経て本年、令和の新時代を迎えました。この国際情勢や時代の変化とともに、わが国を取り巻く安全保障環境がますます厳しさを増しているなか、迎えた令和という新しい時代において、改めて平和を希求するだけでなく、国家と国民を守るための不断の努力が必要不可欠だと考えます。

NHKから国民を守る党は国政政党として、改めてこうした国家と国民を守る不断の努力とともに、先人たちが築かれたこの日本を次世代に引き継いでいくために全力を尽くしてまいります。(党談話)

しんぶん赤旗 2019年8月14日(水)

参院選 共産擁立の統一候補座談会(上) 野党共闘 可能性ここに 伸びしろ実感する 松本さん 各党が決断に誇り 山田

## さん “新しい形”喜ばれ 中林さん

〈出席者〉 福井(党公認) 山田和雄さん 鳥取・島根(無所属) 中林佳子さん 徳島・高知(無所属) 松本顕治さん 穀田恵二国対委員長・選対委員長

参院選(7月21日投票)の1人区で、日本共産党から立候補し、党公認や無所属で野党統一候補となった山田和雄さん(福井、党公認)、中林佳子さん(鳥取・島根、無所属)、松本顕治さん(徳島・高知、同)。各地でのたたかいぶりや、市民と野党の共闘の深化、共闘の今後について、穀田恵二国対委員長・選対委員長を交えて語り合ってもらいました。



(写真) 参院

選野党統一候補座談会の(右から)山田、松本、中林の各氏。左は司会の穀田氏

穀田 市民と野党の共闘の最前線のたたかいを担ったみなさん、改めてお疲れさまでした。選挙後、ともにたたかった野党各党の関係者から、みなさんへ「ほれたよ」「切れ味鋭いね」「さすがだね」といった評価をいただいています。市民と野党の共闘が始まって4年、共闘が大きく前進したと感じています。今日は、日本共産党が擁立し、野党統一候補としてたたかったみなさんならではの、現場のリアルな状況を伝えていただきたいと思います。

松本 統一候補としての活動が本格化したのは、徳島、高知両県の市民団体と共通政策の「合意確認書」に調印した6月15日からでした。それから1カ月余りの超短期決戦で、自民党現職に10ポイント差まで迫ることができました。

選挙後に各党や連合系の労働組合にあいさつに行くと、「惜しかったね。あと1カ月あれば勝てた」と言われます。当初は「共産党候補では勝てない」という声もありましたが、一緒にたたかった市民団体のみなさんが、「共産党出身でもたたかえた」と喜んでくれています。地元紙には“野党共闘の限界”みたいにかかれていましたが、むしろ伸びしろしかないというのが実感です。

山田 福井でもメディアの評価は、原発への立場の違いなどを見て「必ずしも一枚岩でない」といった否定的なものが多かったです。でも、各党はそれぞれか「政治を変えるため、共産党の候補者でも良いんじゃないか」と決断してくれたんです。

そこには、「政治を変える選択肢を示して市民に希望をもってもらうんだ、野党としての良識を発するんだ」という思いと、決断への誇りを感じます。社民党の方は選挙後、「共産党公認でたたかってよかった」「これで共産党への根拠のない偏見がなくなったのではないか」と言ってくれました。

中林 鳥取・島根でも、メディアは最後まで“野党は足並みが乱れている”という結論ありきで、何とか私から「乱れている」の言葉を引き出そうとしてきました。でも、選挙後のメディアの分析によれば、例えば立憲民主党の支持層は7割以上私に投票してくれていました。野党候補一本化のために精力的に動いた「住民目線で政治を変える会・山陰」のみなさんは、選挙後、「新し

い形の選挙戦ができた」と、とても喜んでくれています。

穀田 「共産党の候補者でもたたかえる」と、各党や市民のみなさんを感じていただけたことは、今回のたたかひの重要な成果です。次の総選挙への突破口を開いたという点でも非常に大きな意味があると思います。

松本さん 人間的にも深く共闘 中林さん 共通政策で必ず一致 山田さん 共闘の姿に胸が熱く 穀田氏 共通認識が深まった



(写真) 徳島・高知選挙区 松本顕治さん



(写真) 鳥取・島根選挙区 中林佳子さん



(写真) 福井選挙区 山田和雄さん



(写真) 穀田恵二国対・選対委員長

中林佳子(鳥取・島根選挙区・無所属) 「住民目線で政治を変える会・山陰」は工夫を凝らした選挙をしました。私の個人ビラを引き受け、とてもすてきなデザインとなりました。

市民連合と5野党・会派との13項目の共通政策と、鳥取・島根独自の2項目の計15項目を載せて、「ナカバヤシ×ジブン」とあるんです。「選挙や政治を自分ごとにしよう」と、一人ひとりが賛同できる政策を選び、それぞれ中林と政策協定を結ぶ趣向です。公示直前に同会の集会で200人超と協定を結び、街頭演説でも協定書を持って来る人がいて、その場で結んだこともあり

ました。穀田恵二国対委員長・選対委員長 野党各党からも多彩な方が応援に入りましたね。

中林 そうですね。まず序盤に、小川淳也衆院議員(立憲民主党会派)が鳥取市に来てくれて、その場に野党が勢ぞろいしました。鳥取県委員長は「あれから雰囲気ガラッと変わった」と言います。

中盤には今井雅人衆院議員(立憲民主党)が穀田さんと一緒に松江と米子に来てくれて、終盤には各党・会派の県議、市議と一緒にマイクを握ってくれました。みなさん、私の実績や人生をよく研究していて、おぎなりの共闘ではなく心底応援してくれているのがよく分かる訴えでした。

松本顕治（徳島・高知選挙区・無所属） 高知でも広田一さん（社会保障を立て直す国民会議）、武内則男さん（立民）の両衆院議員がずっと一緒に車に乗ってくれました。のどをつぶしてしまったときには「これが効くよ」と助言をくれたり、アナウンスを代わりにやってくれたり。

徳島でも他党の方、地方議員の方がたくさん協力してくれました。徳島市議の増田秀司さん（立民・県連幹事長）は、僕が徳島にいない間、候補者カーに乗り、「松本けんじになりかわって」とあいさつしてくれました。政党や組織の違いを超えて人間的にも、政策的にも、3年前よりかなり深い共闘ができたなと思います。

山田和雄（福井選挙区・日本共産党公認） 福井では何といても立民の枝野幸男代表です。安倍晋三首相の「枝野さんが福井県民なら共産党に入れるのか」という攻撃に対し、共闘の大義を熱く語り、「野党統一候補の山田さんに決まっている。当然だ」ときっぱり言ってくれました。

中谷一馬さん（立民）、篠原孝さん（国民民主党）の両衆院議員も、前日の依頼にもかかわらず応援演説に来てくれました。それと、野党各党の支持者から、各党の事務所に「なぜもっと山田を応援しないのか」といった電話がずいぶんかかっていたそうなんです。県委員長が支援のお願いで各党を回った時にそうした話を聞いてきました。各党支持者のそんな形の支えもあるんだなど、大変うれしかったです。

\*\*

穀田 選挙運動とともに、共通政策も市民連合との合意にとどまらず大きく発展しましたね。

松本 13項目の共通政策が決まるまでは、正直なところ、少し不安でした。「今までの演説がマイナスの意味で縛られないかな」と。実際に出てみると、何ら内容を変える必要がないくらい踏み込んだものになっていて驚きました。

中林 率直に言って、鳥取・島根で野党統一が実現できるのか当初は不安がありました。そこで重視したのが共通政策です。これがあれば「無所属といっても共産党だ」という否定的な声があっても、「じゃあ、あなたは今の安倍さんの政治でいいのですか」と問いかけることができます。共通政策を訴え続けるならば、どの党の支援者であれ、どの労働組合であれ、政治を変えたいという思いは必ず一致できると、そこを信頼して訴えました。



(写真)「住民目線で政治を

変える会・山陰」がつくった中林候補のビラ

山田 13項目の一致点がしっかり土台にあるからこそ、互いの違いを尊重することもできたと思います。中谷さんが共産党の演説会に来てくれたときに、彼が持論の議員定数削減を訴えて

「どうですかみなさん」と呼びかけたんです。共産党の支持者が多かった聴衆は「うーん」と戸惑った表情をしていて（笑）。でも、中谷さんが共通政策を語るとワッと沸くんです。

穀田 私もその場にいましたが、あれは面白かったですね。聞いている人もよく心得ていて、文句を言うのではなく静かに聞いて温かい拍手をするわけです。

山田 同じ場で、篠原さんは「原発はゼロにしないといけない」と訴えました。国民民主党の考えとちょっと違うことを言ったものだから、沸く聴衆の横で、福井の国民の関係者が「うーん」って戸惑っていて。議員定数と原発と、二つの「うーん」を見て、「これが互いを尊重して、一致できる点で頑張ろうという共闘の姿なのかな」と思ったら胸が熱くなりました。

松本 共産党が綱領で指摘してきた「財界中心」「アメリカ言いなり」の問題意識が、野党各党や市民のみなさんとだいぶ共有できるようになってきたなとも感じます。原口一博衆院議員（国民）が徳島で、財源問題で「お金を持っている人からちゃんと（税金を）取ったらいい」と演説してくれたんですね。



僕が共産党に入党した18年前は、「財界中心」のゆがみを語っても「何言ってるの?」という雰囲気でしたが、今や共通政策にも「所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図ること」が盛り込まれ、街頭でも各党が踏み込んで訴えています。私たちのめざす方向が間違っていなかったと実感するとともに、今の政治を真剣に考えるなら、そのゆがみに目を向けざるをえなくなっていると思います。

中林 共通認識が深まった原動力は共産党国会議員団の論戦力だと思います。内部留保の問題をはじめ、大企業・富裕層優遇の問題を具体的に指摘し、麻生（太郎財務相）さんも認めざるを得ないところまで追及しているからこそ、他の政党も理を認めてくれるようになったのではないのでしょうか。

穀田 率直に言って、市民連合と5野党・会派で共通政策に合意した時は、各党で受け止めに温度差がありました。でも、街頭に出ると、米国製兵器の爆買いが話題になって「トランプさん言いなり」という話が出たり、「10月からの消費税10%はあかん」となって、財源の問題で何人の方が「富めるものから取ろう」と訴え始めるんです。街頭演説で、私たちが口に出す前に、他の党の方々が訴える姿を間近で見ている、選挙戦を通じて共通認識が深まったなと感じます。

(つづく)

## 沖縄問題「自分事」に／衆院選 県内擁立チャンスある れいわ・山本太郎代表

琉球新報 2019年8月15日 07:30



インタビューに答えるれいわ新選組の山

本太郎代表＝7日、国会内

7月の参院選で山本太郎代表率いるれいわ新選組が2議席を獲得し、政党要件も満たした。選挙戦では全国比例で優遇される「特定枠」に重度障がい者2人を充て、東京選挙区で名護市辺野古の新基地建設中止を掲げる沖縄出身者を擁立した。「消費税廃止」や「奨学金チャラ」など大胆な公約を掲げ、マスメディアで取り上げられない中で奇策を駆使し話題をさらった。今後も台風の目となり続けるのか。県内でも一定の支持を集めた山本代表に、基地問題の考えや次期衆院選での対応などを聞いた。（聞き手 山幸都）

—沖縄の現状をどうみてきたか。

「今の日本を知るのに一番分かりやすい形で存在している場所ではないか。米軍基地が集中し、それに対し沖縄県としての民意が示されても権力で踏みこたえられる。沖縄以外に住む方々には、これが自分たちに向けられている乱暴狼（ろう）藉（ぜき）だという共通認識がなかなか持てない状況がある」

—東京選挙区では沖縄の創価学会員を擁立した。

「れいわ新選組を旗揚げした時点で沖縄の方に絶対入っていたと考えていた。権力による暴力を受け続けている地域に生きる人にも出てきてほしいという思いからだった」

—沖縄でのれいわの比例得票率（約7・3%）が高かった。

「なぜ東京で沖縄のことをと思われたかもしれないが、本気で取り組むメッセージは伝わったのではないかな。その意味で沖縄でも支持をいただいたということもあると思う」

—今後、辺野古の問題にはどう取り組むか。

「そもそもなぜ辺野古なのか、本当に海兵隊のための基地は必要なのかという重要な大前提が共有されないまま、ふわっとした日本の安全保障に絡め取られ、致し方なしと議論がスルーされている部分がある。自分事として捉えられない人が多く、一番手の問題として旗を振ることは難しい。私たちが政権を取って新基地建設は当然中止であろうと交渉することを、日米同盟や日本の自主独立の問題まで考え、保守層を含め納得のいく進め方を提示する必要がある」

—次期衆院選で100人擁立する考えも示した。

「単独で第一党になるのは容易ではなく、野党が固まって政権交代を進めることが現実的なラインだ。全国的に人々がピンとくる政策を共通の武器にしなければならない。それが消費税だ。5%への減税が担保されるなら野党共闘を深く進めるつもりだ。担保されないなら単独でも準備する」

—沖縄ではどう戦うか。

「単独なら当然候補を立てるが、沖縄ほど（野党が）調整できている地域はない。向こう側（与党）を利することだけは避けたいが、沖縄でも（参院選で）7・3%の方に託してもらったのでチャンスはある」

—れいわが巻き起こした現象は「ポピュリズム」（大衆迎合主義）と指摘されている。

「全国の子どもの7人に1人、高齢者の5人に1人、1人暮らし女性の3人に1人が貧困とされ、生活を立て直すには国が大胆な投資をする以外ない。苦しんでいる状況を何とか打破したいということに対し、『あいつはポピュリストだ』と言われるなら『そうです、私がポピュリストでございます』と言っていきたい。何か問題でも？」

## 15日、終戦74年＝令和初、陛下がお言葉—東京で全国戦没者追悼式

時事通信 2019年08月14日 14時35分

終戦から74年となる15日、政府主催の全国戦没者追悼式が東京都千代田区の日本武道館で開かれる。令和最初の追悼式で、天皇、皇后両陛下が5月の即位後初めて出席し、天皇陛下がお言葉を述べられる。追悼式には安倍晋三首相や全国の遺族ら計約7000人が参列する予定。太平洋戦争などで犠牲となった約310万人を悼み、平和への誓いを新たにす。

追悼式は午前11時50分ごろ開始。安倍首相の式辞後、正午に1分間、参列者全員で黙とうする。天皇陛下のお言葉に続き、遺族代表らが追悼の辞を述べる。

厚生労働省によると、参列予定の遺族は5391人。最高齢は97歳、最年少は4歳で、70代以上が8割近くに上る。戦没者の父母の参列は9年連続でなく、妻の参列は過去最少の5人にとどまる予定。戦後生まれは過去最多の1650人で、全体の3割を超えるなど、遺族の世代交代が進んでいる。

戦没者は軍人・軍属約230万人と一般国民約80万人で、海外で亡くなった人は約240万人。15日は他にも各地で追悼行事が行われ、計約4万1000人が参列する見込み。

## 「上杉幹事長所属会社と月100万円契約」N国・立花氏

朝日新聞デジタル 2019年8月14日 15時51分



NHKから国民を守る党の立花孝志党首



立花孝志・NHKから国民を守る党党首（発言録）

公共放送は必要だと思っている。今の大きい中継、紅白歌合戦、大河ドラマというのは、ちょっとね。公共放送の使命は災害報道、教育番組、福祉番組が基本だ。

私はNHKが公共放送の仕事をしていないから「NHKをぶっ壊す」というスローガンを掲げているだけだ。ふざけてやっていると批判されているが、正しい公共放送ができるようNHKに活を入れていく。その点は幹事長の上杉（隆氏）とリンクしている。

上杉氏に幹事長に就いてもらったことは非常によかった。お給料は（上杉氏が関わる会社と）契約している。月100万円で、段階的に上げていく形になっている。6年契約。最高はたぶん500万円かな。上杉隆氏個人がいくらもらうかは私も承知していない。支払っている金額以上の働きをしてくれている。（記者会見で）

〈おわび〉上杉氏はこの記者会見で立花氏と同席し、自らの党幹事長としての給与について「法人と法人の契約。給与、役員報酬、株主の配当は1円ももらいません。ただし法人の方に入る」と発言していました。当初の記事では上杉氏の発言の趣旨を紹介していませんでした。また当初、見出しを『幹事長の上杉氏、お給料は月100万円』N国・立花氏』としていましたが、不正確でした。ともに、おわびして訂正します。

## 「れいわ」N国も政党届け出…交付金受け取りへ

読売新聞 2019/08/14

総務省は14日、自民党など計8党から政党助成法に基づく政党としての届け出があったと発表した。

政党交付金を受け取るために必要な手続きで、7月の参院選で新たに政党要件を満たしたれいわ新選組と、NHKから国民を守る党（N国）も届け出た。同省は政党交付金額を再算定し、10月から交付する。共産党は政党交付金を受け取らない方針のため、届け出を行わなかった。

N国は所属議員を2人として届け出た。この2人は、立花代表と丸山穂高衆院議員（大阪19区）。

## 金委員長、日本をバッシングしながらも“反日協力”はしないツイッター戦略

ハンギョレ新聞登録:2019-08-15 08:04 修正:2019-08-15 08:12

全面化した韓日対立に各メディアが安倍首相を激しく非難／南北連帯は提案せず、論評者に留まる／米国と交渉に集中…「時が来れば日本との首脳会談に応じる可能性も」



北朝鮮の金正恩国務委員長が

今月10日、咸鏡南道咸興一帯で、短距離ロケットの打ち上げを視察した後、笑っている（聯合ニュース）

日本の安倍政権の対韓“輸出規制措置”で全面化した韓日対立に、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長はどのように対処するだろうか。二通りの道がある。一つは民族共助・南北連帯、もう一つは韓日対立から朝日関係正常化の糸口を探る道だ。

北朝鮮は反日・反米・統一を国のアイデンティティの中心に据えてきただけでなく、いつも韓国に「我が民族同士」（6・15南北共同宣言）、「民族の利益を優先し、それにすべてを合わせる原則」（「労働新聞」7月16日付）を強調してきた。ならば、「反日民族協力と南北連帯」は北朝鮮の選択ではなく、必須経路に近い。ただし、これは「金日成（キム・イルソン）・金正日（キム・ジョンイル）・金正恩」に続く最高権力を神話化する統治イデオロギーであり、現実政策そのものではない。北朝鮮は常に「抗日」を叫びながらも、金日成主席の時代から日本との関係正常化の道を模索してきた。外交の孤立から脱皮と経済再建の物的基盤づくりという体制の切実な課題につながっているためだ。

“金正恩の選択”を推測する糸口は北朝鮮メディアの報道にある。労働党中央委員会機関紙で最高権威の“必読メディア”の「労働新聞」と代表的な対外メディアである「朝鮮中央通信」は連日、安倍政権の行動を批判し、不買運動など韓国社会の動向を詳細に報じている。「労働新聞」は7月10日付で、安倍政権の「輸出規制措置」を北朝鮮メディアでは初めて取り上げており、「わが民族は千年宿敵の日本の罪悪を必ず千百倍に清算していただく」として、砲門を開いた。安倍政権の意図に対する分析は「朝鮮中央通信」の論評（7月19日付）によくまとめられている。第一に、「朝鮮半島の平和気流の破壊」と「軍国主義の野望の実現に有利な政治環境作り」、第二に、「南朝鮮（韓国）経済への打撃」と「親日賦役派勢力の政権創出の道を開くこと」、第三に「旦那様（米国）を刺激し、朝鮮半島問題で排除された自分（日本）の利益を重視してもらおうという打算」、第四に「右翼勢力の結束、憲法改正など宿望（長年の願い）の実現」などだ。そして「日本は謝罪し、賠償しなければならず、それなしには絶対に平壤行きの切符を握ることはできない」と強調した。

強硬な対日姿勢といえる。ただし、注目すべき部分がある。北朝鮮は外務省報道官の談話やインタビューなど、同問題と関連した当局レベルの公式見解を出していない。北朝鮮は韓国に当局レベルの協力を提案しなかった。要するに、韓日の対立局面で金委員長の立ち場は“行為者”ではなく、“論評者”に近い。安倍政権の行動を激しく非難するものの、南北当局レベルの協力は推進しない「金正恩流の二重軌道（ツイッター）戦略」だ。

北朝鮮事情に詳しい元高官は「北朝鮮は労働新聞などで日本を強く批判しながらも、時が来れば日本と首脳会談を推進する可能性がある」と指摘した。しかし「近いうちに朝日の間に何かが行われる可能性はない」と述べた。金委員長は3回目の朝米首脳会談の早期実現に外交資源を“集中”させており、他の所に目を向ける余裕がない。北東アジアの力学構図から、朝米関係が進展しない限り、朝日関係の改善の試みが成功するのは難しいという歴史の教訓も無視できない。

朝日は「朝鮮労働党・自由民主党・日本社会党の3党共同宣言」（1990年9月28日）、金正日総書記と小泉純一郎首相の史上

初の朝日首脳会談と「朝日平壤(ピョンヤン)宣言」(2002年9月17日)で、関係正常化を試みたが、それぞれいわゆる「第1次北朝鮮核危機」と「第2次北朝鮮核危機」の勃発で白紙化された。当時、日本外務省幹部が「日本が動く、米国が必ず制止にかかるような気がする」と嘆いたのも、そのためだ。金委員長時代に「拉致問題の再調査」と「制裁の一部解除」を交換する「ストックホルム合意」(2014年5月29日)で再び関係正常化を図ったが、やはり朝米対立の激化で失敗に終わった。「対北朝鮮制裁の強化」が口癖の安倍首相が「拉致問題の協議」という前提条件を取り下げ、「無条件の日朝会談」を提案(5月2日付の産経新聞とのインタビュー)したが、金委員長は全く反応を示していない。イ・ジェフン記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

## インド太平洋にこだわる安倍首相の視界に「韓国は入っていない」

ハンギョレ新聞登録:2019-08-15 07:03 修正:2019-08-15 08:04  
光復節74周年記念/北東アジアの地殻変動/戦後体制からの脱却と“強い日本”への野心で北東アジアを揺さぶる/米国とともに中国封鎖するインド太平洋戦略を推進/歴史再解釈を妨げる韓国は意図的に仲間外れに

### 광복절 74돌 기획



光復節 74 周年記念

北東アジアの地殻変動/ハンギョレ新聞社

強制動員に対する韓国最高裁判所(大法院)の賠償判決に反発し、対韓国経済報復措置という強硬対応に出た日本の安倍晋三首相は、これまで北東アジアの地政学を変えようとする構想を着実に進めてきた。

安倍首相に代表される日本政府は、戦後体制から脱却し、“強い日本”へと生まれ変わろうとしている。世界最強国の米国と肩を並べ、大国日本の地位を取り戻すことを目標にしている。財務省と外務省の影響下にあった防衛庁を防衛省に昇格させ、国防予算を拡大して、「正常国家」いわゆる「普通の国」に生まれ変わるため、平和憲法の改正を推進している。これと共に、長期的に中国に対抗するためインド太平洋戦略を進めているが、同戦略は米国やインド、オーストラリア、アフリカ、英国までを包括する。日本が最近、フランスや英国などと合同演習を行うなど、軍事協力を拡大しているのも、この構想と軌を一にする。



日本の安倍晋三首相が今月6日午前、広島平和記念公園で開かれた原爆犠牲者慰霊式に出席している/聯合ニュース

日本は、日米同盟のもと戦後経済の高速成長を成し遂げたが、覇権国に急浮上する中国との対立が本格化すると共に、独自の安保戦略を立てなければならない必要性を痛感し、対中国封鎖戦略を進めた。第1次安倍内閣が発足した2006年から日本政府はイ

ンドと戦略的グローバル・パートナーシップを構築し、2007年には太平洋とインド洋を結ぶ「二つの海の交わり」構想を打ち出した。2012年12月に発足した第2次安倍内閣は、このような構想をさらに発展させた「安保ダイヤモンド」(オーストラリア、インド、日本、米国をつなぐダイヤモンドの形の戦略空間の設定)構想を推進する。2010年に中国と尖閣諸島(中国名・釣魚島)問題で対立を経験した後だった。2016年、日本は「自由で開かれたインド太平洋戦略」を発表し、米国やインド、オーストラリアなどもこれに同意した。米国のドナルド・トランプ政権は、日本のこの構想を米国の国家戦略に移植した。同地域で航行と飛行の自由を保障し、国際法による海洋利用を可能にするという名分を掲げたが、中国の大洋進出を封鎖するという目的が明確に表れている。

安倍内閣のこのような地政学の中に、韓国はどこにあるだろうか。多くの専門家は「韓国はほとんど見えない」と話す。「日本のインド太平洋構想では韓国がASEAN諸国よりも順位が下」(ナム・ギジョン・ソウル大学大日本研究所教授)だという指摘もある。日本にとって韓国は市場経済や民主主義、人権などの価値を共有する隣国であり、韓米日協力の戦略的観点からも友好関係を維持する必要がある。にもかかわらず、安倍政権は韓国に経済報復をし、「安保上信頼できない国」という理由で、韓国をホワイト国(輸出管理優遇措置対象国、8月2日より「グループA」に名称変更)から除外した。韓日政府間「慰安婦」合意の破棄や韓国最高裁の強制徴用賠償判決が、戦後体制の清算を旗印に歴史を再解釈しようとする安倍内閣に致命的だと判断をしたためと見られる。

専門家らはこのような状況で、韓国も長期的な世界戦略を講じなければならぬと助言している。国家安保戦略研究院のキム・スクヒョン対外戦略研究室長は「以前の日本は朝鮮半島を通じて大陸を見ていたが、現在の日本は太平洋を通じて全世界を見渡しているため、韓国という変動要因が大きく働かない」としたうえで、「韓国は米日のインド太平洋戦略であれ、中国の一带一路で構想であれ、私たちの必要にしたがって参加し、グローバルなレベルで韓国独自のビジョンを構想する必要がある」と指摘した。ノ・ジウオン記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

## 韓国 きょう光復節 日韓関係悪化の中 ムン大統領が演説へ

NHK2019年8月15日 5時14分



韓国のムン・ジェイン(文在寅)大統領は、日本の植民地支配から解放された記念日に当たる15日、恒例の演説を行います。太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題などで関係が悪化する日本に対し、どのようなメッセージを打ち出すのかが注目されます。韓国では、毎年8月15日は朝鮮半島が日本の植民地支配から解放された記念日「光復節」と呼ばれる祝日で、ムン・ジェイン大統領は、15日午前10時から開かれる式典で恒例の演説を行う予定です。

去年の演説は北朝鮮訪問を1か月後に控えていたため南北関係に重点を置いた内容で、日本については「安倍総理大臣と日韓関係を未来志向に発展させ、朝鮮半島と北東アジアの平和と繁栄に向けて緊密に協力することにした」と述べていました。

しかしその後は太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題や、日本政府による輸出管理の強化などで、日韓関係は悪化の一途をたどっていて、韓国国内では安倍政権に対する抗議集会や日本製品の不買運動などが続いています。

ムン大統領は12日、「日本の経済報復に対するわれわれの対応は感情的であってはならない」と述べ、冷静に対処する必要性を強調したばかりですが、一連の問題で反日感情が高まる中、日本に対してどのようなメッセージを打ち出すのが注目されます。

## 韓国で「慰安婦の日」＝安倍政権批判の声も

時事通信 2019年08月14日18時16分



14日、ソウルの在韓日本大使館前で行われた慰安婦問題の抗議集会

【ソウル時事】日韓対立が深まる中、韓国では14日、元慰安婦をたたえる「慰安婦の日」を迎えた。各地で式典や集会が開かれ、安倍政権を批判する声も上がった。文在寅大統領は慰安婦問題を「国際社会と共有する」と強調。2015年の日韓合意の着実な履行を求める日本政府との溝は埋まっておらず、関係改善の糸口は見えないまだ。



14日、ソウル市内の南山付近に設置された韓国人や中国人の元慰安婦を象徴する少女像

8月14日が慰安婦の日に制定されてから今年で2年目。文大統領は昨年、政府主催の式典に出席したが今年は出席を見送り、談話を発表した。「慰安婦の尊厳と名誉を回復するため最善を尽くす」と強調し、慰安婦問題を「人類の普遍的観点から、平和と女性の人権に対するメッセージとして、国際社会と共有し、拡散していく」と訴えた。

## 「慰安婦をたたえる日」 ソウルに新たな像を設置 韓国

NHK8月14日18時59分



韓国では14日、政府が制定した「慰安婦をたたえる日」という記念日にあたり、ソウル市内に慰安婦問題を象徴する像が新たに

設置されるなど、市民の対日感情がさらに悪化することも予想されます。

韓国政府は、1991年に元慰安婦の女性の1人が初めて公の場で証言した日にあたる8月14日を、去年から「慰安婦をたたえる日」と制定し、14日は各地で関連の行事が行われました。

このうちソウル市では、中心部の繁華街に近い地区で慰安婦問題を象徴する像の除幕式が行われ、閣僚や元慰安婦の女性などおよそ100人が出席しました。ソウル市によりますと、像は、韓国、中国、フィリピンの慰安婦を表現しているということで、市民が像の手をとって記念撮影できるようになっています。

ソウル市のパク・ウォンスン（朴元淳）市長は「安倍政権は歴史を顧みることを拒否し、むしろ政治の道具として悪用している」と批判しました。

また、日本大使館の前でも市民団体が毎週水曜日に行っている抗議集会を開きました。

集会は14日で1400回目ということで、2000人近くの市民が集まり、参加者は「安倍政権は謝罪と賠償をしろ」などと繰り返し訴えました。

韓国では、先月、日本の輸出管理の強化が発表されてから、日本製品の不買運動が呼びかけられていますが、15日は、日本の植民地支配から朝鮮半島が解放された記念日にあたり、市民の対日感情がさらに悪化することも予想されます。

## 【ルポ】「水曜集会は希望・平和・正義」…キルさんの“沈黙”を埋めた市民たち

ハンギョレ新聞登録:2019-08-15 06:19 修正:2019-08-15 07:58

第1400回水曜集会であり、第7回日本軍慰安婦メモリアルデーに市民2万人集まる…「あなたにとって水曜集会とは?」という質問に「正義実現」「申し訳ない気持ち」「希望」「平和の原点」と答える／キル・ウォンオクさん「第1400回は特別ではない…望むのは謝罪だけ」



今月14日午後12時、ソウル鍾路区の

旧駐韓日本大使館前の平和路で、正義記憶連帯の主催で第1400回日本軍性奴隷制問題の解決のための定期水曜集会及び第7回世界日本軍「慰安婦」メモリアルデーの世界連帯集会が開かれた＝ペク・ソア記者//ハンギョレ新聞社

14日午前11時、ソウル鍾路区(チョンノグ)の駐韓日本大使館前。京畿道平沢市(ピョンテクシ)から来たというユ・ヨウルさん(12)は、この前買ったばかりの麦わら帽子を慰安婦少女像の頭にかぶせた。この日、ソウルの最高気温は36度。ユさんは「日差しが強すぎて少女像も熱いのではないかと思います、家から帽子を持って来た」と話した。平和の少女像の周辺に市民が集まった。ある人は白い花束を置いて行き、ある人は少女像の首に紫色のスカーフを巻いてあげた。少女像周辺は「謝罪せよ」と叫びながら写真を

撮る市民たちでにぎわっていた。ユさんは「慰安婦被害者ハルモニ(おばあさん)たちの力になりたいと思って、水曜集会に来た」と語った。

毎週水曜日、日本大使館前で正義記憶連帯の主催で開かれる「日本軍性奴隷制問題の解決のための定期水曜集会」がこの日で第1400回を迎えた。同日は28年前、故金学順(キム・ハクスン)さんが自分の慰安婦被害事実を最初に証言した日を記憶しようという意味を込めた「世界日本軍慰安婦メモリアルデー」でもある。27年前、元「慰安婦」の女性と当時韓国挺身隊問題対策協議会(挺対協)など約30人が孤独な戦いを始めて以来、この日の集会に参加した日本軍慰安婦被害者ハルモニは、キル・ウォンオクさん(91)とデモが終わる頃に姿を現したキム・ギョンエさん(91)の二人だけだった。27年もの歳月が過ぎ、老衰などで亡くなったり、健康が悪化して参加できないハルモニたちの不在を、市民2万人(主催側推算)が埋めた。市民たちは「私たちが証人だ」、「最後まで一緒に闘いましょう」などと書かれたプラカードを持って、「日本政府は謝罪せよ」と叫んだ。



今年14日午後12時、ソウル鍾路区

の駐韓日本大使館前の平和路で、正義記憶連帯の主催で第1400回日本軍性奴隷制問題の解決のための定期水曜集会及び第7回世界日本軍「慰安婦」メモリアルデーの世界連帯集会が開かれた。パク・ジョンシク記者//ハンギョレ新聞社

国内13都市をはじめ、日本や米国、台湾、豪州など世界12カ国37都市57カ所も連帯し、第1400回水曜集会を後押しした。正義記憶連帯は「1992年から続いている『水曜集会』が、大韓民国を超えて日本、そして世界各国の市民たちのウィズ・ユー(with you)を作り出した」とし、「水曜集会が戦時性暴力の追放のための連帯を作り、戦時性暴力生存者の主体的な運動を引き出す希望となっている」と述べた。

「暑い中、足を運んでくれて、ありがとうございます。最後まで闘って勝つことが勝利する人です」。午後12時に紫色のブラウス、水色のスカーフに右手首には慰安婦を象徴する「黄色い蝶のバンド」をつけたキルさんが、席から立ち上がった。左右から2人がかりで支えて、ようやく立ち上がることができる状況でも、キルさんは市民たちに腰を曲げてふかぶかとあいさつした。市民らはキルさんに「サラハンダ(愛している)」と叫び、情を送った。キルさんは、正義記憶連帯が舞台の隣に設けた青い椅子に座った。劇団「経験と想像」の俳優たちが慰安婦少女を演じるときは、舞台の方に身を乗り出して、じっと見ていた。



今年14日午後12時、ソウル鍾路区の旧駐韓日本大使館前の平和路で、正義記憶連帯の主催で開かれた第

1400回水曜集会及び第7回世界日本軍「慰安婦」メモリアルデーの世界連帯集会に、慰安婦被害者のキル・ウォンオクさん(91)が参加した。共同写真取材団//ハンギョレ新聞社

■キル・ウォンオクさんにとって「水曜集会」とは

当初デモが始まった時は、挨拶だけで帰る予定だったが、キルさんは劇団の公演と北朝鮮側が送ってきた連帯声明まで聞き、午後12時30分になってようやく席を立った。市民らはキルさんに「ハルモニ、体に気を付けてくださいね!」と叫んだ。

「私は今日の集会が第1400回だから特別だとは思いません。毎週来ているところに、今日もまた来ただけです。望みは早く謝罪してもらい、この問題が解決されることだけです」。キルさんは、「私にとって水曜集会とは〇〇です」というプラカードに言葉を書き込んでほしいというハンギョレの要請に、しばらく空欄を眺めながら黙ったまま、何も話せなかった。

■市民を変えた「水曜集会」…「正義の実現」、「希望」、「平和の原点」

市民たちは、キルさんの長い沈黙を自分たちのメッセージで埋めた。10歳の娘と一緒に来たキム・ヒョンスクさん(42)は「私にとって水曜集会とは『申し訳ない気持ち』だ」と話した。キムさんは「普段社会問題に関心があったが、水曜集会が1400回も開かれる間、一度も参加しなかった。水曜集会は申し訳ない気持ちそのものだ」とし、「これからこういう現場に出て、ハルモニたちを後押ししたい」と語った。慰安婦少女が描かれたバッチをカバンにつけてきたキム・ミジョンさん(21)は「水曜集会とは『正義の実現』」だと答えた。キムさんは「水曜集会に参加した後、ナムムの家のボランティア活動や慰安婦関連の講演などに関心を持つようになった。こうした行動が積み重なって日本に謝罪を促す正義の実現が可能になると思う」と話した。



左から10歳の娘と水曜集会に初め

て参加したキム・ヒョンスクさん(左)や水曜集会に500回以上参加したというイム・ゲジェさん(中央)、パク・ジンピョさん。彼らは、水曜集会とは「申し訳ない気持ち」や「感謝」「未来に向けた準備」だと答えた//ハンギョレ新聞社

同日の水曜集会で、慰安婦被害者ハルモニのためにポップソングの替え歌を謳った仁川の仁明女子高校の生徒、イ・ジニョンさん(17)は「水曜集会とは『希望』」だと話した。イさんは「今日、水曜集会に参加した市民たちが本当に多かった。慰安婦問題を忘れずに集まった市民たちがこんなに多いのを見て、希望を感じた」とし、「水曜集会は日本の謝罪と法的賠償など、問題解決に向けた希望の歩みだと思う」と語った。

2005年から水曜集会ボランティア活動をしたイム・ゲジェさん(66)にとって、水曜集会とは「感謝」だった。イムさんは「水曜集会を通じて私が社会への借りを少しでも返せた」とし、「水曜集会に500回以上参加し、豚の貯金箱を持ってハルモニたちのために後援金を集めてきた。以前、キム・ボクトンさんが私を

『ブタのお母さん』と呼んだこともある」と話しながら涙を浮かべた。

日本の埼玉県から来たという高校の社会科担当教師のフジワラ・サトシさん(59)は「私にとって水曜集会とは『平和の原点』」だと答えた。これまで水曜集会に10回ほど参加したというフジワラさんは「戦争において最も弱者、被害者だったホルモニたちを思って、その方たちの暮らしを振り返るのが平和の出発点だと思う」としたうえで、「韓日関係がよくない状況だが、実際に来てみると、韓日市民たちが同じ目標を目指しているという気がした。変わらない日本政府が腹立たしく、日本政府を変えたいと思っている」と述べた。



今月14日ソウル鍾路区旧駐韓

日本大使館前で市民2万人が参加したなか開かれた第1400回水曜集会で、市民たちが自分にとって水曜集会の意味を問う質問に、(左から)「正義の実現」、「平和の原点」、「関心」などと答えた//ハンギョレ新聞社

希望と正義が共存し、世界に平和のメッセージを拡散させる水曜集会だが、市民たちはいつか集会が幕を下ろさなければならぬと口をそろえた。キム・フンヨルさん(53)は「デモが1400回まで来るとは夢にも思わなかった。問題解決にこんなに時間がかかると思わなかったからだ」とし、「日本は犯した過ちに対して早く謝罪し、この問題を最大限早く解決しなければならないと思う」と述べた。挺対協設立メンバーであり、第1回水曜集会の時から現場を守ってきたキム・ヘウォンさん(84)も「日本の真心からの謝罪によって水曜集会が幕を閉じてほしい」と話した。キムさんは「私にとって水曜集会とは、私の闘いの核心だ。27年経ったが、問題解決はむしろ後退する中、慰安婦被害者1世代たちが亡くなっており心配が多かった」とし、「最初、水曜集会は孤独な運動だったが、今日こんなに多くの若い世代が参加してくれたのを見て心強く思い、大きな拍手を送りたい」と話した。

同日の集会は、日本政府に7つの要求事項をスローガンにして叫ぶことで締めくくられた。「戦争犯罪を認めよ」、「真相を解明せよ」、「正式に謝罪せよ」、「法的賠償せよ」、「戦犯者を処罰せよ」、「歴史的事実を記録して教育せよ」、「平和碑と史料館を建設せよ」。1400回目の叫びだ。

オ・ヨンソ、キム・ヘユン、キム・ユンジュ記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

韓国で「慰安婦をたたえる日」 文大統領「国際社会と共有」

NHK2019年8月14日 13時29分



韓国では14日、「慰安婦をたたえる日」の式典が開かれ、チン・ソンミ(陳善美)女性家族相は、「このような悲劇が二度と起きないよう、忘れずに記憶していく」とあいさつし、韓国政府として慰安婦問題への認識を広めていく姿勢を示しました。

韓国政府は、1991年に元慰安婦の女性の1人が初めて公の場で証言した日にあたる8月14日を、去年から「慰安婦をたたえる日」として新たな記念日に制定し、14日は各地で関連の行事が行われています。

このうちソウル市内では午前11時から、政府主催の式典が開かれ、元慰安婦の女性やその遺族などおよそ300人が出席しました。

韓国政府は、式典の目的を慰安婦問題についての認識を広めるためだとしていて、チン・ソンミ女性家族相は「元慰安婦の女性たちは勇気を出して、自分たちの苦痛を知らせてきた。このような悲劇が二度と起きないよう忘れずに記憶していく」とあいさつしました。

また、去年は式典に出席していたムン・ジェイン(文在寅)大統領は、今回は出席せず、代わりに談話を発表し、「政府は、被害者たちの尊厳と名誉を回復するために最善を尽くすつもりだ。この問題を平和と女性の人権に対するメッセージとして、国際社会と共有していく」と述べました。

慰安婦問題をめぐって、日本政府は、2015年に最終的かつ不可逆的な解決を確認した日韓合意の着実な履行を求めている、この問題をめぐっても、日韓両国の隔たりが埋まらない状況が続いています。

慰安婦問題で集会「真の謝罪を」 記念日に都内で、日本の学生ら

2019/8/14 20:09 (JST)8/14 21:20 (JST)updated 共同通信社



慰安婦問題を考える集会で話す「日本

軍『慰安婦』問題解決全国行動」の梁澄子共同代表=14日午後、東京都千代田区

旧日本軍の従軍慰安婦問題を巡り、韓国が被害の記憶を伝える記念日と定めた14日、市民団体「日本軍『慰安婦』問題解決全国行動」は、大学生らと慰安婦問題を考える集会を都内で開いた。大学生らは「重大な人権侵害。日本は真の謝罪をし被害者と向き合って」と訴えた。

今春訪韓し慰安婦問題を学んだ学生らが帰国後、アジア史などを学ぶ大学生ら約300人に実施したアンケート結果を公表。慰安婦問題で日本が謝罪したと思うかを尋ねると、「はい」「いいえ」がほぼ同数だった。「被害者に寄り添っていない」との意見もあったという。

ソウルで慰安婦被害伝える式典 文氏、日本の加害責任に触れず  
2019/8/14 13:25 (JST)共同通信社



14日、ソウルで開かれた従軍慰安婦問題の記念式典に参加した陳善美・女性家族相（右端）と元慰安婦ら（共同）

【ソウル共同】旧日本軍の従軍慰安婦問題を巡り、韓国政府が被害の記憶を国内外に伝える記念日と定めた14日、政府主催の式典がソウルで開かれた。記念日を迎えるのは今年で2回目。文在寅大統領は、出席しない代わりに「政府は被害者の尊厳と名誉を回復するために最善を尽くす」とのメッセージを発表した。日本の加害責任には触れなかった。

式典では陳善美・女性家族相が「慰安婦問題を女性の人権問題として確立させ、歴史の教訓として記憶されるよう後世に教育していく」と述べた。元慰安婦の子が、亡き母親の被害に向き合おうとしなかった自らを恥じ、謝罪する手紙も朗読された。

ソウル市、従軍慰安婦像を設置 抗議集会は1400回に  
2019/8/14 19:13 (JST)共同通信社



14日、ソウルの日本大使館前で開かれた従軍慰安婦問題の抗議集会と少女像（共同）

【ソウル共同】旧日本軍の従軍慰安婦被害の記憶を韓国の内外に伝える記念日と韓国政府が定めている14日、ソウル市が慰安婦問題を象徴する像を市中心部の南山に設置し、除幕式を開いた。

ソウルの日本大使館前では、1992年から毎週開かれてきた日本政府に抗議する「水曜集会」の1400回目の集まりがあり、韓国メディアによると約3千人の参加者が「日本政府は謝罪し被害者に賠償せよ」と声を上げた。

ソウル市の像は、91年8月14日に韓国で初めて慰安婦だったと名乗り出た故・金学順さんの像と、少し離れた場所で金さんを見つめる3人の少女で構成され、被害の記憶を後世に伝える目的。

日韓合意に反対する集会、ソウルで相次ぎ開催  
読売新聞 2019/08/14

### ムンジェイン

【ソウル＝岡部雄二郎】韓国の文在寅大統領は14日、慰安婦問題について、「平和と女性の人権に関するメッセージとして国際社会と共有し、広げていく」と自身のフェイスブッ

クに書き込んだ。日本政府に対する直接の批判はなかったが、韓国政府として引き続き慰安婦問題を国際世論にアピールしていく考えを示したものだ。

14日は、昨年から始まった韓国の法定記念日「日本軍慰安婦被害者をたたえる日」にあたる。ソウル市内では、慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的」な解決を確認した2015年末の日韓合意に反対する集会などが相次いで開かれた。

### ナムサン

ソウル中心部の観光名所・南山には、元慰安婦をイメージした4体の像が新たに設置され、除幕式が行われた。

大使館前の“無法デモ”常態化、1400回目の慰安婦抗議集会  
産経新聞 2019.8.14 19:59

【ソウル＝桜井紀雄】1992年から毎週水曜日に開かれ、14日に1400回目を迎えた慰安婦問題の抗議集会が開かれたソウルの日本大使館前は、中高生や市民団体が埋め尽くされた。本来、デモが禁じられるべき外国公館前での抗議活動が韓国では常態化している現実を象徴している。

「おばあさん、愛しています」「おばあさん、頑張つて」。猛暑の中、参加した90代の元慰安婦女性が紹介されると、拍手と歓声が沸き上がった。元慰安婦は「最後まで闘い、勝つてこそ勝利だ」と呼びかけた。

主催者は「加害国、日本の政府は被害者の名誉、人権を傷つける一切の行為をやめ、戦争犯罪を認めるべきだ」との声明を発表。参加者とともに「日本政府は謝罪しろ、賠償しろ」とシュプレヒコールを上げた。

主催者は推計約2万人が参加したとしている。実数はより少ないとみられるが、夏休みのこともあって中高生や大学生の姿が目立った。加えて目についたのが労働組合など特定団体が動員した人々で、「NO ボイコット・ジャパン」と書いたそろいのTシャツを着た一団もいた。日本の労組関係者の姿も見られた。

慰安婦問題をめぐる2015年の日韓合意を文在寅（ムン・ジェイン）政権が一方的に実質ほごにしたのに、韓国では日本が人権問題に取り組もうとしないとの主張がこうした集会を通じて拡散されてきた。子供2人を連れて参加した40代の男性は「人権問題を次の世代に伝えようと来ました」と話した。

1400回目の水曜集会…記憶し、共に行動したからこそ、より大きな叫びへ

ハンギョレ新聞登録:2019-08-14 07:40 修正:2019-08-14 12:17  
韓国と日本、米国など12カ国37都市で連帯集会開かれる



世界日本軍「慰安婦」メモリアルデー

を翌日に控えた13日の午後、「ナムムの家」の庭に金学順さんの胸像が立っている。金学順さん(1924～1997)は1991年に初め

て慰安婦被害事実を公開証言した=キム・ボンギョ前任記者//ハンギョレ新聞社

水曜集会在歩んできた道	
1990年 11月16日	韓国挺身隊問題対策協議会が 発足
1991年 8月14日	故金学順さん、慰安婦被害者初 の公開証言
	
1992年 1月8日	第1回水曜集会開催(日本の宮沢 喜一首相の訪韓を機に)
1月24日	韓国政府、韓国挺身隊問題実務 対策チームを構成。被害者申告 の受け付け始まる。
1993年 6月25日	国連世界人権会議の決議文で 「慰安婦」問題に言及
8月4日	日本の官房長官、「慰安婦」の 募集、一部強制的に行われた」 という内容が含まれた談話発表
2002年 3月13日	第500回水曜集会、「単一テーマ で最長期集会」としてギネスブ ックに記載
2006年 3月15日	第700回水曜集会、世界8カ国、 14カ都市で連帯集会
2011年 12月14日	第1000回水曜集会。駐韓日本大 使館前で平和碑を除幕
2012年 12月14日	「慰安婦アジア連帯会議」、8月 14日を慰安婦「メモリアルデー」 に指定
2017年 9月13日	第1300回水曜集会、日本大使館 に「1億人署名」を渡す
12月	「慰安婦被害者法」を改正、8月 14日を国家記念日に指定
2019年 8月14日	第1400回水曜集会、開催予定

水曜集会在歩んできた道//ハンギョレ新聞社

「同一のテーマで開かれた世界最長期間デモ」

日本軍性奴隷制(慰安婦)問題の解決のための定期水曜集会在が、14日で1400回を迎える。1991年8月14日、金学順(キム・ハクスン)さん(当時67歳)が日本軍「慰安婦」被害者としては初めて公開証言を行った後、宮沢喜一首相の訪韓をきっかけに、1992年1月8日に始まった水曜集会在は、27年7カ月間続いてきた。

14日、ソウル鍾路区旧日本大使館前で開かれる第1400回水曜集会在には、世界各国から送られてきた連帯のメッセージを含めた映像の上映や4・16セウォル号惨事家族協議会などの連帯発言、青少年たちの自由発言などが行われる予定だ。この日は「日本軍『慰安婦』問題の解決のためのアジア連帯会議」が金学順さんの勇気ある証言を記憶しようと指定した「世界日本軍『慰安婦』メモリアルデー」でもある。韓国と日本、米国など12カ国37都市で連帯デモが開かれる。

2011年の第1000回までは、老衰と悪天候にもかかわらず、ハルモニ(おばあさん)たちは一度も欠かさず水曜集会在に参加した。多い時は20人以上のハルモニたちが集まって声をあげた。イ・ヨンスさん(91)は「日本政府は、我々が死ぬのをただ待つもりだろうけど、私たちはそう簡単には死なない」と話した。しか

し、慰安婦被害の申請者240人のうち現在生存者は20人だけだ。老衰などで次々と亡くなっているからだ。

最近にはイ・オクソンさん(92)が先月第1395回水曜集会在に参加しており、1400回水曜集会在にはキル・ウォンオクさん(92)が被害者のうち唯一参加する予定だ。老衰で記憶があいまいになったキルさんは、今年1月に亡くなった親友のキム・ボクトンさんさえ「思い出せない」と言っているほどだ。慰安婦被害者たちが生活する京畿道広州(クァンジュ)の「ナムム(分かち合い)の家」のアン・シングオン所長は「2014年まではハルモニたちが3人程度は一緒に集会現場に行った」とし、「ハルモニたちは健康問題で現場に行けないが、水曜集会的のニュースを見るたびに画面に向かって『ありがとう』と言っている」と話した。

被害女性たちは亡くなっていくが、彼女らの「思い」はさらに広がっている。水曜集会的の問題意識が各国の戦時性暴力被害女性たちの証言と相まって、世界のいたるところに広がりを見せているからだ。ハルモニたちが抜けた水曜集会的は、外国人や労働者や学生など、様々な人たちが埋めている。先月17日には、ウガンダやコンゴ民主共和国、コンゴ紛争地域から来た性暴力被害生存者らが出席し、「国連が提示した国際人権原則(謝罪・賠償・再発防止措置)に則って、戦時性暴力問題を解決せよ」と、口をそろえて求めた。

このような連帯は、世界各地を歩き回りながら被害を証言したハルモニたちがいたからこそ可能だった。特にキル・ウォンオクさんとキム・ボクトンさんは2012年、戦時性暴力被害者を助ける基金を設立しようと提案し、「ナビ(蝶)基金」が誕生した。当時、2人は日本政府から受ける賠償金全額を戦時性暴力被害者たちのために寄付するという意思を明らかにした。「ナビ基金」は、コンゴ民主共和国の戦時性暴力被害者やベトナムの韓国軍性暴力被害者への支援に使われた。ハルモニたちは2017年、韓国政府にベトナム戦争犯罪に対する法的な責任を果たすことを求めると共に、ベトナムの女性たちに謝罪した。



イ・ヨンスさん(写真前列

の右端)をはじめ、日本軍「慰安婦」被害者たちが1998年2月18日昼、ソウル鍾路区中学洞の日本大使館前で、第300回水曜集会在を終えた後、日本の謝罪を要求しながら街頭行進をしている=カン・ジェフン前任記者//ハンギョレ新聞社

正義記憶連帯は「水曜集会在はハルモニたちだけで寂しく始まったが、いまや全世界的に反人権的な行動に立ち向かって参加する場となった」とし、「水曜集会在は日本の公式謝罪と法的賠償を要求することにとどまらず、未来世代がともに参加して人権を学び、平和の大切さを考えさせる教育の空間になるだろう」と明らかにした。

ファン・チュンファ、イ・ユジン記者(お問い合わせ  
japan@hani.co.kr)

## 対抗措置の応酬に発展＝日韓対立、激化の一途

時事通信 2019年08月14日07時12分

元徴用工訴訟の問題を発端とする日韓両政府の対立は、事実上の対抗措置の応酬に発展した。韓国は日本の対韓輸出管理厳格化に屈せず、日本を標的に同様の措置を取ると発表。日本は徴用工問題で韓国が具体的な措置を講じなければ、さらなる対抗措置も辞さない構えをちらつかせる。1965年の国交正常化後最悪と言われる日韓対立は激化の一途だ。

韓国産業通商資源省は12日、輸出管理の優遇対象国から9月に日本を外すと発表した。対抗措置ではないと説明したものの、日本による優遇対象国からの韓国除外の決定直後で、報復の意味合いは明らかだ。文在寅大統領は同日の会議で「経済報復には決然とするしかない」と強調した。

韓国の強硬姿勢の背景にあるのは、文政権の外交姿勢を支える世論の支持だ。日本の植民地からの解放記念日「光復節」が15日に迫り、来春に総選挙が控える中、歴史問題を重視する文氏は日本に弱腰な姿勢を見せられない事情がありそうだ。

ただ、過度な「反日」の動きは、観光などの人的交流にも影響が出て、輸出不振にあえぐ韓国経済にさらなる打撃を与える恐れもある。文氏は深刻な経済悪化を避けたいのが本音で、12日の会議で「感情的ではだめだ」と自制を呼び掛けることも忘れなかった。

一方、徴用工問題での韓国側の歩み寄りを期待していた日本政府は猛反発している。世耕弘成経済産業相はツイッターで、韓国の措置を「何が根拠なのか全く不明だ」と批判。佐藤正久外務副大臣も、韓国が日本の措置を世界貿易機関(WTO)協定違反と批判してきたことを逆手に取り、「日本への対抗措置ならWTO違反」と皮肉った。

経産省は韓国の措置が日本企業に与える影響を見極める方針だが、日本政府内では「対象品目は他国からも調達可能。痛くもかゆくもない」(外務省関係者)と強気の見方が広がる。このため、日本政府は韓国への圧力を維持し、譲歩を迫る従来の対応を続ける方針だ。

さらなる対抗措置として輸出管理厳格化の対象拡大も浮上。日本政府は元徴用工訴訟で日本企業の韓国内資産が売却されれば、一部品目の関税引き上げなどに踏み切る構えも崩していない。外務省幹部は「誰かがタオルを投げ入れない限り、日韓対立は終わらない」と悲観的な見方を示した。

## 【ニュース分析】文在寅の朝鮮半島平和…「時には一緒に、時には別に」戦略を

ハンギョレ新聞登録:2019-08-14 22:48 修正:2019-08-15 08:04  
光復節74周年記念／北東アジアの地殻変動／米中の狭間から朝鮮半島を救う…同盟依存より選別共助／米国が中心軸・韓日が車輪のスポークのサンフランシスコ体制が動揺／米日のインド太平洋戦略、韓国を下位パートナーに再編狙う／韓国、北と情勢共

有し戦略目標に応じて同盟を柔軟に



文在寅大統領が光復節を翌日に控えた 14

日午後、大統領府で開かれた国政課題委員長招請昼食懇談会に参加するため入場している//ハンギョレ新聞社

韓国最高裁(大法院)の強制動員賠償判決に対する日本の報復的な輸出規制に触発された韓日の葛藤の根元には、文在寅(ムン・ジェイン)政府の朝鮮半島平和プロセスと日本の安倍政権の「普通の国家化」戦略の衝突がある。

安倍政権は、2015年に安保法制を通過させ、グローバル次元で米日同盟を強化し朝鮮半島問題に積極的に関与する意図を明確にし、「軍隊を保有する普通の国」に向けた改憲を推進している。文在寅政府の朝鮮半島平和プロセスは、韓米関係を中心に南北関係を進展させ、北東アジアの安保地形を変化させるという構想であり、そこでの日本の役割は明確でない。

国家安保戦略研究院のチョ・ソンニョル諮問研究委員は「米国と協力して北朝鮮の非核化と南北関係を進展させ、米中の本格的な覇権戦争に先立ち周辺列強にも揺らぐことのない朝鮮半島平和体制を作るという文在寅政府の戦略は正しい方向」としながらも「その過程で、日本の戦略と衝突が起きたことが現在の韓日危機として現れたのであり、北東アジア秩序全般にも変動が起きていて、韓国政府も戦略の点検と補完が必要な状況」と話した。

韓日の葛藤のより大きな背景には、全世界的に既存の秩序が揺れており、新たな秩序を作らなければならない状況で、各国が“各自生き残り”で対応し、新たな戦略を立てている大転換の時代がある。韓国が「巨大なチェス版」の変化を敏感に読んで、戦略的目標により一貫した外交を繰り広げてこそ朝鮮半島の平和と繁栄という目標も進展させられる。原則を守って韓日の葛藤を解決していくことはその出発点だ。

## ■動揺する65年体制

現在の韓日関係の基本枠組みである1965年の韓日請求権協定は、「日本の植民地支配の不法性」に合意できなかった。日本は植民地支配が合法だったという解釈を守っている。2018年、韓国最高裁は「日本の植民地支配は不法」であることを明示し、これを根拠に日本企業らが植民地時代に不法に強制動員した被害者に賠償するよう判決した。日本に有利に締結された韓日請求権協定体制が、約50年ぶりに動揺する状況になり、日本の安倍政権は韓国を「安保上信じることのできない国家」に追い詰め、韓国産業の急所を狙った経済報復に出た。文在寅政府が推進する朝鮮半島平和プロセスで、南北関係、朝米関係が進展し、北東アジアの安保秩序において米国に続くNO.2の座を守ってきた日本の立場が狭まることを遮断しようとする戦略的考慮も作用した。韓国が65年体制の枠組みから抜け出し、植民地支配問題と東アジア戦略で独自の声を上げることを遮るための圧迫戦略だ。

日本の要求に屈服し急いで解決しようとするよりは、現在の葛藤の根元を明確に分析し、原則と長期的戦略に則り韓日関係の新

たな枠組みを用意していくべきという提案が出ている。慶北大学法学専門大学院のキム・チャンロク教授は「最高裁判決のとおり、日本企業が強制動員被害者に賠償するよう原則を守り、長い目で日本に不法な植民支配の責任を問う課題を解いていかなければならない」と提案した。朝鮮半島平和プロセスで韓日の接点を作らなければならないという提案もある。ソウル大学のナム・ギジョン教授は「朝鮮半島平和プロセスを積極的に推進し、そこで日本が役割を果たせるようにしなければならない」と話した。

#### ■インド太平洋戦略の“罨”

米国と日本が主導するアジア戦略の中で、韓国の“地位”変化も注目を要する部分だ。連合国と日本が第2次大戦を終結するために1951年に結んだサンフランシスコ講和条約をベースに米国が設計した「サンフランシスコ体制」は、米国が中心軸となり韓国・日本が車輪のスポークとなり、米国に対し対等な関係を結ぶ構造だった。だが、21世紀に入り、中国の浮上を牽制するために米国と日本が推進するインド太平洋戦略では、米・日・インド・オーストラリアが核心4カ国となり、韓国・台湾・ASEAN国家は周辺部の下位パートナーに再編される構図が進行している。

チョ・ソンニョル研究委員は「インド太平洋戦略を通じて、米国はサンフランシスコ体制を再強化しようとし、日本は水平的だった韓国との関係を垂直的に変えようとしている」として「韓国がこの戦略に軍事的に参加すれば、韓日関係が垂直的に再編される憂慮が大きいため、韓国は新南方政策とインド太平洋戦略の接点がある部分についてのみ、事案別に協調する“調和のとれた推進”という原則を守らなければならない」と強調した。統一研究院のイ・ギテ研究委員も「日本の構想では、韓国は相当に後順位にあるとみられる」として「インド太平洋戦略において、中国を封じ込める部分については慎重にアプローチし、環境・サイバーなど非伝統安保分野に選別的に参加する戦略が重要だ」と指摘した。

#### ■南北関係、一貫した原則が必要

朝鮮半島平和プロセスでは、南北関係の進展が核心要素だ。昨年から今年2月末まで、3回の南北首脳会談と2回の朝米首脳会談で順航してきた南北関係と非核化交渉が難航に転じたことが、現在の韓国外交の難題だ。朝米間に非核化ロードマップと制裁緩和・解除問題をめぐる見解の相違が大きく、北朝鮮は韓国に対して韓米軍事演習とF35などの先端兵器導入を非難し、荒々しい不満を表出している。

チョ・ソンニョル研究委員は「北朝鮮が韓国に不当に対することには断固として対応するものの、関係を解決するための努力を放棄してはならない」として「今までは南北間で非核化と平和体制に限定して議論をしてきたが、国際秩序の地形が変わる状況では、南北の最高位層で朝鮮半島周辺情勢に対する認識を共有し、わが民族の将来を虚心坦懐に話す構造が作られなければならない」と提案した。

#### ■同盟を再び問う

根本的には「動揺する国際秩序の中で、韓国がどのように中心を捉え対応しなければならないか」という質問に収束される。第

2次大戦直後に形成され70年以上経過した古い国際秩序が急変する現実に適応できなくなり、世界各地で混乱が起きている。今回の韓日関係の葛藤は韓日両国が自ら解決しろという米国トランプ行政の態度から、サンフランシスコ体制がもはや以前のように作動しない現実を見なければならない。

国家安保戦略研究院のイ・スヒョン責任研究委員は「同盟にのみ依存する既存の外交安保から抜け出し、朝鮮半島の運命は韓国が責任を負うという点を確実にしなければならない」として「米国との同盟関係はうまく維持しなければならないが、同盟という理由で常に同じ道を行くのではなく、朝鮮半島の平和・繁栄という韓国の戦略目標に役立つか否かを中心に据え、時には一緒に、時には別に行く戦略が必要だ」と話した。

長期戦に向かっている米中覇権競争で、韓国が米国と中国の間で一方を選択するのではなく、韓国が指向する「朝鮮半島の平和と繁栄」と長期的統一という目標を中心に据えて、南北・韓米・韓中・韓日関係などの駒をチェス版上で慎重に進めていく新しい時代の外交安保の長期戦略を構想する時だ。

パク・ミンヒ、ノ・ジウオン記者（お問い合わせ [japan@hani.co.kr](mailto:japan@hani.co.kr)）

#### 向かい合って「強制動員問題解決」語った韓日の市民団体「安倍、国際社会相手に嘘」

ハンギョレ新聞登録:2019-08-14 22:44 修正:2019-08-15 07:56  
韓日市民団体、安倍政権糾弾に声を合わせる／「安倍政権、植民被害者を冒とく…歴史を消そうとしている」／釜山でも韓国・日本連帯の声／「ボイコットは嫌韓助長企業・団体に集中すべき」



14日、ソウル市鍾路区の曹溪寺

で開かれた「強制動員問題解決のための国際会議」で、「強制動員問題の解決と過去清算のための共同行動」の矢野秀樹・日本事務局長が発言している//ハンギョレ新聞社

光復節を翌日に控え、強制動員問題を解決するために共に努力してきた韓国と日本の市民団体活動家が一堂に集まった。歴史の真実を無視し経済報復を加える安倍政権に対する鋭い批判が日本の活動家の口から先に出てきた。

14日午後、ソウル市鍾路区(チョンノグ)の曹溪寺(チョゲサ)国際会議場では「強制動員問題の解決と過去清算のための共同行動」が主催した「強制動員問題解決のための国際会議」が開かれた。「韓国最高裁(大法院)による(強制動員賠償)判決が下されてから9カ月が過ぎたが、被害者の人権は回復しておらず、安倍政権は居直る態度で出てきています」。この日の会議の最初の発言者である矢野秀樹・日本「強制動員問題の解決と過去清算のための共同行動」事務局長の話だ。矢野事務局長は、1995年から25年にわたり強制動員被害者の法廷闘争を支援するなど、植民支配に対する日本政府と企業の謝罪と賠償を求めてきた。日本で韓国入遣

族を助け、遺骨返還問題で日本政府を圧迫し続けてきた「戦没者遺骨を家族の元へ」連絡会の活動家の上田慶司氏も「安倍政権は植民支配の被害者である当事者と遺族を冒とくし、加害の過去を日本国民が忘れるようにしむけ、加害者としての歴史を消そうとしている」と指摘した。

韓日の市民団体活動家たちは、このような時ほど両国の市民が連帯しなければならないと口をそろえた。矢野事務局長は「20年以上闘ってきた裁判闘争が中心となった強制動員被害者の闘争は、(1965年)韓日(請求権)交渉の闇を暴露し、司法判断の壁を突き抜けて権利回復の道を開いてきた」として「(現在)韓日関係が1965年の国交正常化以降で最悪の関係だと言うが、強制動員被害者の権利回復のための韓日市民の25年以上にわたる連帯の力は揺らがない」と話した。民族問題研究所のキム・ミンチョル研究委員は「今、最も大きな問題は、安倍が国際社会を相手に『強制動員はなかったし、韓国政府が国際法を破っている』という嘘をついていること」としながら、韓日の法律家、歴史学者、市民団体活動家が共同で強制動員問題と請求権協定に対する意見書、昨年の韓国最高裁(大法院)判決文の解説書などを作り、英語に翻訳し国際労働機関(ILO)などの国際機関に提出する方法などを提案した。強制動員問題は普遍的人権の問題だという点を国際社会にさらに広く知らしめてこそ、賠償を拒否する安倍政権と日本企業を圧迫できるという指摘だ。

韓日の市民団体活動家たちは、今回の韓日経済戦争と歴史戦争が長期的で全面的な様相を帯びる可能性が高いとしながらも、楽観的な展望も出した。特に矢野事務局長は、日本製鉄、不二越などの戦犯企業が過去に強制動員被害者らと和解した事例を挙げて「政治的環境と条件さえ成立すれば、企業らが和解し、韓国最高裁(大法院)判決を受け入れる意志を持っていると見られる」と話した。

今回の強制動員賠償判決を韓日両国が新たな信頼関係を形成する契機にしなければならないとの助言も出てきた。日本近現代史の研究者である竹内康人氏は「韓国最高裁の判決は、韓日友好やその基盤を破壊するものではない。強制動員被害者の賠償請求権が認められたことは人類史の成果」と評価した。それと共に「強制動員被害者の尊厳回復と正義実現の地平で新たな韓日関係が形成されるだろう」とし「植民支配に対して責任を負おうとする真剣なアプローチのみが、両国間に信頼を作り、ひいては北東アジアの平和と人権を構築できる」と主張した。

強制動員賠償が金銭的賠償のみで終わってはならないとの指摘も出た。民族問題研究所のチョ・シヒョン研究委員は「強制動員は明白に国際法上の重大な人権侵害に該当する」として「強制動員被害者が持つ権利は、不法行為に対する損害賠償請求権に限定されず、国際社会が保障する賠償と被害回復の権利を含む」と指摘した。チョ研究委員は具体的に、遺骨調査と発掘▽被害者の尊厳を回復するための公式宣言▽事実認定と責任の受諾を含む公的謝罪も賠償に含まなければならないと付け加えた。

昨年の強制動員に関する最高裁の全員合議体の判決の意味を振り返り、韓日市民の連帯方を議論するために用意されたこの日の行事には、14歳で女性勤労挺身隊に連れていかれ富山県の

不二越鋼材工業の工場で仕事をしなければならなかった強制動員被害者、キム・ジョンジュさん(88)と、かろうじて国民学校(小学校)のみ卒業して日本製鉄八幡製鉄所で強制労働をさせられたキム・ヨンファ氏(90)も参加した。

イ・ユジン記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

## 日韓、元徴用工巡り次官協議へ 週内にも米グアムで 2019/8/14 12:41 (JST) 共同通信社



秋葉剛男外務事務次官、韓国の趙世

暎・第1次官(韓国大統領府提供)

日韓両政府が、元徴用工訴訟問題を巡り、週内にも米グアムで外務次官協議を開催する方向で調整していることが分かった。16、17両日が軸。韓国最高裁判決で賠償を命じられた日本企業に実害が出ない方策について話し合うとみられる。事務方トップによる協議が対立緩和の糸口となるかどうか焦点だ。日韓関係筋が14日、明らかにした。

関係筋によると、日本側は秋葉剛男外務事務次官、韓国側は趙世暎・第1次官らが出席。日韓双方が打ち出した輸出管理の強化措置も議題になる可能性もある。第三国での開催は、双方の国内世論を刺激せずに協議するためという。

## 日韓外務次官協議、16・17日に開催調整 マニラで 朝日新聞デジタル 2019年8月14日 21時52分

日韓両政府が16～17日に非公式の外務次官協議をフィリピンのマニラで開くことを調整している。日韓政府筋が明らかにした。元徴用工や輸出規制の問題などを話し合う方向で、今月下旬に北京で予定する日韓外相会談の地ならしをする狙いもある。ただ、協議が実現するかは見通せない。

関係者によると、非公式協議には、外務省の秋葉剛男事務次官と韓国外交省の趙世暎(チョセヨン)・第1次官が出席する。米国が、日韓関係の悪化がもたらす東アジアの安全保障体制への悪影響を憂慮していることを受け、日韓の外交当局は対話の機会を模索。日韓で歴史問題に注目が集まる15日が終わった後、第三国で次官協議を行う方向で調整していた。

日本側は、文氏が植民地支配から解放された「光復節」(15日)の式典でどんな演説をするかに注目する。日本の世論の反発を招く内容になった場合、協議を延期する可能性もある。

しんぶん赤旗 2019年8月14日(水)

シリーズ 日韓関係を考える 徴用工問題 協議開始を 弁護士 川上詩朗さん



(写真) 1958年、北海道生まれ。中国人戦争被害者訴訟弁護団で平頂山事件や中国人強制連行、慰安婦問題

に取り組む。「韓国併合100年」である2010年から韓国人徴用工問題にも取り組む。

安倍政権が徴用工問題への報復措置として、韓国に対する貿易制限の拡大に踏み切ったことで深刻化している日韓関係をシリーズで考えます。初回は弁護士の川上詩朗さんです。

◇

日本政府による貿易制限をはじめ日韓関係の悪化は国民感情の対立にまで発展し、極めて深刻な事態です。

私は、現在の局面打開のためには、安倍政権の外交方針の問題点を検討することと同時に、事態の背景にある徴用工問題をめぐり、当事者間や政府間で問題解決へ向けた話し合いを始めることが何より重要だと思います。

安倍政権は昨年10月の大法院判決の直後から、日韓請求権協定(1965年)をたてに「解決済みだ」と繰り返し、民間での対話にも否定的です。

しかし、日韓両国の政府も裁判所も「個人の賠償請求権は消滅していない」という点では一致しています。日韓請求権協定は、被害者の賠償請求を拒む根拠にはなりません。

そもそも、徴用工問題は重大な人権侵害による被害の回復の問題です。少女や未成年者だった被害者は、アジア・太平洋戦争中に植民地支配下の朝鮮半島からだまされるなどして動員され、日本企業で賃金も支払われず過酷な労働を強いられるなど、人道に反する強制労働を受けました。

人権侵害である以上、国家間でいかなる合意をしようとも、被害者の納得を得るものでなければ最終的解決にはなりません。被害者が解決のために何を求めているのか知る必要があります。

被害者の救済を最優先に



(写真) 三菱重工本社前で元徴用工の韓国人被害者との協議に応じるよう求める日本の支援者ら＝2月13日、東京都千代田区原告ら被害者の望みは何より、日本企業が人権侵害の事実を認めた上で、誠意をもって謝罪してほしいということです。韓国のみならず日本の裁判所も、強制労働の事実を認めているのだから、

事実を認めることは十分に可能だと思います。

また、問題の根本には朝鮮半島に対する植民地支配の不法性の問題があります。これは引き続き検討されなければならない問題ですが、植民地支配の違法性を確認しなくとも強制労働の違法性を確認することができます。被害者の救済を最優先に、植民地支配の不法性とは切り離して、解決策を協議することはできます。

いま韓国司法による強制執行手続きが進み、日本企業の資産売却の期限が迫っています。売却が実行されれば、さらに双方で国民感情の炎上を引き起こす恐れがあります。なんとしても協議開催が急がれます。

被害者らは何度も、企業の協議の場を設けてほしいと求めてきました。しかし現在までに被告の日本製鉄(当時は新日鉄住金)、三菱重工との協議は実現していません。

補償を含め徴用工問題の根本的な解決のためには、訴訟原告同様に三菱重工などで強制労働させられた被害者全体の解決が求められています。

被害者全体との和解に向けては、(1)事実を認めて謝罪する(2)謝罪の証しとして補償する(3)再発防止のため次の世代に記憶の継承を行う—という三つの要求事項を実現することが必要です。

そのために、私は日本企業が資金を拠出して財団をつくれなかと考えています。中国人の強制動員被害に対して、西松建設や三菱マテリアルは基金を作り、いずれも協定文書に、被害の事実と人権侵害を認め、謝罪を盛り込みました。

今回も、三菱重工や日本製鉄が被害者に伝わる言葉で被害事実の認識をはっきり示してほしい。そこが一番のポイントで、解決の出発点です。財団は、謝罪の証しとして創設され、補償や再発防止の事業などを行うことになります。

このように、当事者が財団による解決を図ろうとすることに対して、日本政府が歓迎する談話を公表するなどそれに協力し支援することが望ましいです。それは、国民感情の対立まで深まっている現状を打開する一助になります。仮にそれが難しければ、少なくとも、日本企業の解決に向けた動きを妨害しないことが重要です。また、韓国政府の協力も不可欠です。韓国政府には、日韓請求権協定で曖昧な決着をし、被害者を放置してきたことへの政治的な責任がありますが、その責任を果たすべきでしょう。

大法院判決は日本の植民地支配の不法性を大きく問いました。安倍首相が判決直後から同判決に対し、「国際法違反で、ありえない」などと過剰に反応した背景には、判決をきっかけに植民地支配の問題が問われることへの強い抵抗感があつたのかもしれない。

日本は植民地支配の反省について総括が不十分です。植民地支配の実態やその責任について私たちはもっと学び、事実を解明する必要があります。徴用工問題解決のための要求事項のうち、3番目の「記憶の継承」の中に、植民地支配の実態解明と、次の世代に伝える努力も含まれます。

現在の日韓関係の状況は深刻ですが、この状況が続いて幸福になる人はいません。状況をいい方向に転換するためにも、政府・議員・民間の各レベルなどさまざまなパイプを使い、協議の環境をつくらなければならないと思います。(聞き手 中祖寅一、日

隈広志)

## 米、徴用工で日本に理解＝ポンペオ氏、河野氏へ伝達

時事通信 2019年08月14日17時38分

韓国最高裁が日本企業に元徴用工らへの賠償を命じた判決をめぐり、米国が「徴用工を含む請求権問題は1965年の日韓請求権協定で解決済み」とする日本の立場に理解を示していたことが分かった。複数の日本政府関係者が14日、明らかにした。日本側は判決が協定に違反しているとして、引き続き韓国に是正を求めていく方針だ。

政府関係者によると、東南アジア諸国連合（ASEAN）関連外相会議が開かれたバンコクで1日、日米外相が立ち話をして、日韓の問題が話題に取り上げられた際、ポンペオ米 국무長官が河野太郎外相に伝えた。

この中で河野氏は、韓国の主張通り賠償請求権を認めれば、日韓請求権協定が基礎とする1951年のサンフランシスコ講和条約の見直しにつながると説明。「条約をひっくり返せと言われてきたらできるか」と問うと、ポンペオ氏は「それはできない」と応じた。

## 米「徴用工解決済み」の立場支持 ポンペオ氏、河野外相に伝達

2019/8/14 17:53 (JST)8/14 18:28 (JST)updated 共同通信社

韓国最高裁が日本企業に賠償を命じた元徴用工訴訟を巡り今月初旬、ポンペオ米 국무長官が「韓国の請求権問題は、1965年の日韓請求権協定で解決済み」とする日本の立場を支持する意向を河野太郎外相に伝えていたことが分かった。日本政府筋が14日明らかにした。日本側は米国から理解を得たと判断し、賠償を命じた判決は協定違反として、韓国自身による対処を重ねて求める方針だ。

関係者によると、河野、ポンペオ両氏はバンコクで今月1日に開かれたASEAN 関連会合の場で短時間接触。ポンペオ氏は「日韓双方が前向きになるような解決策を両国で話し合ってみてほしい」と話した。

## 韓国、元慰安婦に支援金支給へ 遺族側に遅れを謝罪も

朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2019年8月14日21時46分

韓国の文在寅（ムンジェイン）政権が日韓慰安婦合意で設立された「和解・癒やし財団」を解散し、元慰安婦らへの支援金支給が中断していた問題で、同財団の清算法人が今月、受給を求める遺族側に近日中の手続き再開を伝えていたことがわかった。支給が遅れたことも謝罪したという。

通知を受けた遺族（58）は「（元慰安婦の）母の墓前に報告する」と話した。文政権は「被害者中心主義」を掲げており、未支給状態を放置することによる批判を懸念し、残余金を管理する清算法人に支給を指示した可能性がある。

財団は2015年に朴槿恵（パククネ）前政権が日本政府と結んだ慰安婦合意に基づいて設立された。日本が出した10億円を財源に、元慰安婦に1人あたり支援金1億ウォン（約900万円）、

遺族に同2千万ウォンを支給する事業に取り組んだが、文政権は18年に日本の反対を無視して財団解散を決定。受給を希望した元慰安婦36人、遺族71人のうち、元慰安婦2人と遺族13人への支給ができていない状態になっていた。

日本政府は現在も財団解散を認めておらず、5億円あまりの残余金をめぐる日韓の協議は進んでいない。（ソウル＝武田肇）

## 慰安婦問題「国際社会に拡散」＝「名誉回復に最善尽くす」－韓国大統領

時事通信 2019年08月14日12時02分



韓国の文在寅大統領＝2日、ソウル（EPA 時事）

【ソウル時事】韓国の文在寅大統領は14日、この日に2回目となる「慰安婦の日」を迎えたことを受け、慰安婦問題を「平和と女性の人権に対するメッセージとして、国際社会と共有し、拡散していく」と表明した。自身のフェイスブック（FB）に投稿した。

文氏はまた、韓国政府は元慰安婦らに対し、「尊厳と名誉の回復のため最善を尽くす」と強調。「人類の普遍的観点」から慰安婦問題を国際社会に提起していく考えを示した。日本政府への直接的な言及や批判はなかった。

## 文大統領、慰安婦問題めぐり「国際社会に拡散していく」

朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2019年8月14日12時04分

韓国政府は14日、国の定める記念日「日本軍慰安婦被害者をたたえる日」にあわせて元慰安婦らを招いた式典を開いた。ソウル市も同日、新たな慰安婦像の除幕式を行う。日本政府による輸出規制強化への反発が強まる中で、植民地時代の負の記憶に焦点をあわせる行事が相次ぎ、日韓関係がさらに緊張する可能性がある。

「慰安婦の日」は、文在寅（ムンジェイン）政権の主導で2017年に国の記念日に指定され、今回で2回目の開催になる。8月14日は、1991年に旧日本軍の慰安婦だった故金学順（キムハクスン）さんが初めて実名で体験を公表した日。文大統領は昨年は式典に出席したが、今年は出席を見送り、「政府は被害者の尊厳と名誉を回復するため最善を尽くす。人類の普遍的な観点から、平和と女性の人権に対するメッセージとして国際社会で共有し、拡散していく」とする所感を発表した。15日は日本統治からの解放を祝う「光復節」にあたり、文氏が演説する。両日も韓国各地で集会やデモが予定されている。

ソウル市は14日午後日本統…  
残り：160文字／全文：589文字

## 慰安婦問題「国際社会に広める」韓国大統領

2019/8/14 17:09 日経新聞

【ソウル=恩地洋介】旧日本軍の従軍慰安婦問題を巡り、韓国政府が被害者の記憶を伝える記念日と定めた14日、政府主催の式典がソウルで開かれた。文在寅（ムン・ジェイン）大統領は出席を見送った一方で「平和と女性の人権に対するメッセージとして（慰安婦問題を）国際社会と共有し広めていく」との談話を発表した。自身のフェイスブックに投稿した。



元慰安婦の女性(左)と新設された少女像(14日、ソウル)

文政権は2017年11月に法律で8月14日を「日本軍慰安婦被害者をたたえる日」に制定した。慰安婦問題の最終的解決をうたった15年の日韓合意は「国際社会で互いに非難、批判することを控える」と確認したが、文政権下で合意の空文化が進んでいる。今年で2回目となる式典に出席した陳善美（チン・ソンミ）女性家族相は「慰安婦問題を女性の人権問題として確立させ、歴史の教訓として記憶されるよう後世に教育していく」と述べた。

ソウル中心部の南山には14日、慰安婦を象徴する少女像が新たに設置された。ソウルの日本大使館前に置かれた少女像前では市民団体の抗議集会が開かれ、参加者が「日本政府は謝罪せよ」などと声を上げた。

文大統領は15日午前、日本の植民地支配からの解放を記念する「光復節」の式典で演説する。元徴用工や輸出管理を巡る問題など日韓の対立にどのような見解を示すかが焦点だ。

日本政府は14日、文氏による慰安婦問題を巡る見解に関し、相手への批判を控えるとした慰安婦問題の日韓合意を着実に実施するよう外交ルートを通じて要請した。

## 文大統領「名誉回復に最善」 韓国で「慰安婦の日」、対日抗議集会も

産経新聞 2019.8.14 19:55

【ソウル=名村隆寛】韓国で法定記念日に定められた「日本軍慰安婦被害者をたたえる日」の14日、政府主催の式典がソウルで開かれた。文（ムン）在寅（ジェイン）大統領は出席しなかったが、「韓国政府は被害者の尊厳と名誉回復のために最善を尽くす」とのメッセージを寄せた。

式典には元慰安婦の女性や市民団体、専門家ら約300人が参加。文氏は慰安婦問題について「国際社会で共有し、広めていく」とも伝えたが、日本への批判はなかった。文氏は昨年、中部、忠清南道（チュンチョンナムド）天安（チョナン）市の国立墓地で開かれた第1回の式典には参加し、演説した。

式典であいさつした陳（チン）善美（ソンミ）女性家族相は「慰安婦問題を女性の人権問題として確立し、歴史の教訓として記憶されるよう後世に教育していく」などと語った。

また、ソウルの日本大使館前では、慰安婦問題で日本に抗議する1400回目の集会が開かれた。

一方、ソウル市中心部の南山（ナムサン）では、同市などが主

催する慰安婦像（記念碑）の除幕式が行われた。式典は日本の朝鮮半島統治時代に「朝鮮神宮」があった場所の付近で、朴（パク）元淳（ウォンスン）市長や陳氏、慰安婦問題で韓国の主張に賛同する日系米国人のマイク・ホンダ元米下院議員らが出席。元慰安婦の女性があいさつで安倍晋三首相を「嘘つきだ」と強く批判するなど、除幕式は安倍政権を糾弾する色合いが濃かった。

この日の集会は韓国の13都市で開かれ、ソウル市内では南山以外でも、慰安婦像が設置された。また、日本や米国、オーストラリア、台湾など12カ国・地域の37都市でも慰安婦問題に抗議する集会が開催されたという。集会の海外への拡散について韓国メディアは「一層意味の大きいものとなった」（聯合ニュース）と評価している。

## 宮崎—ソウル便、LCCが運休へ 日韓関係悪化が影響か

朝日新聞デジタル 大山稜 2019年8月14日 18時48分

宮崎県は14日、韓国の格安航空会社イースター航空の宮崎—ソウル（仁川）便が9月19日～11月30日、運休になると発表した。

現在、週3往復運航している。イースター航空は運休の理由を「利用客の大幅な減少や相次ぐキャンセルによる事業計画の変更」と説明。前年は60%前後で推移していた夏場の予約率が、今年は30～40%程度に落ち込んでいるという。

河野俊嗣知事は「大変残念。日韓情勢を背景とした利用の低迷の影響と思われる」とコメントした。

宮崎—ソウル線は同社のほか、アジアナ航空が週3便で運航している。（大山稜）

## 駐韓大使に富田氏起用へ 関係悪化の中で重要任務

産経新聞 2019.8.14 21:27

政府は長嶺安政駐韓国大使（65）を交代させ、後任に外務省の元北米局長で金融・世界経済に関する首脳会合担当大使の富田浩司氏（61）を充てる方針を固めたことが14日、分かった。韓国政府の事前同意を得て正式決定する。いわゆる徴用工判決をはじめ、韓国側がつくり出した数々の問題で日韓関係が悪化する中、最前線で日本の立場を主張する重要任務を担う。

富田氏は東大法学部卒。平成16年8月から在韓国大使館参事官、17年1月からは同公使を務めた。その後、北米局長や駐イスラエル大使を経て昨年8月に首脳会合担当大使に就任し、今年6月に大阪で開催された20カ国・地域（G20）首脳会議（サミット）で参加国との調整に当たった。

長嶺氏は外務審議官を経て28年7月に駐韓大使に就任し、8月25日にソウル着任から丸3年を迎える。

長嶺氏は大使在任中、韓国・釜山で慰安婦問題をめぐる日韓合意の精神に反して日本総領事館前に慰安婦像が設置されたことへの対抗措置として、29年1月から約3カ月間、一時帰国したことがある。

## 「ガラスのうさぎ」著者、最後の講演

JNN8/15(木) 0:40 配信

8月15日は74回目の終戦の日です。年々、戦争を知る世代の方々が減っている中、読み継がれている1冊の本があります。「ガラスのうさぎ」。子どもの頃に読んだことがあるという方も多いのではないのでしょうか。著者は高木敏子さん(87)。「語り部」として全国をまわってきた高木さんの“最後の講演”を取材しました。(14日23:29)

## 27年前、折り鶴教えてくれた人…被爆地訪ねた大使の涙 朝日新聞デジタル平山亜理 2019年8月14日12時16分



長崎市の田上富久市長に自作の千羽鶴

を届けた駐日ニカラグア大使のロドリゴ・コロネルさん(右)＝ロドリゴ・コロネルさん提供



私に折り鶴の作り方を教えてくれた女性に再会したい——。駐日ニカラグア大使のロドリゴ・コロネルさん(43)が27年前、米国で出会った日本人女性を探している。今夏、長崎と広島に被爆者のために自作の2千羽の鶴を送り届けたロドリゴさん。「直接会ってお礼を言いたい」と願う。

ロドリゴさんは1992年、米国ボストンのエマニュエルカレッジに語学留学した際、同じクラスだった日本人女性が、鶴を折って見せてくれた。その美しさに感動し、作り方を教えてくれるよう頼んだが、「すぐに忘れるなら時間の無駄」と断られた。

あきらめきれず、2週間頼み続けると、一日一折りずつなら教えてもいいと言われた。その一折りを毎日100回練習し、完璧にできれば次を教えるという。

「きちんと折らないと、形が崩れてしまう」。毎日、一折りずつ学んでは、練習を重ねた。3カ月かけてすべての折り方を覚えることができた。

最後の日、女性がじっと見守る中、折り鶴を完成させると、女性は両手を上に上げて、○の形を作った。意味が分からなかったが、よくできたという意味なのだろう、と思った。

そして女性とは連絡が全く途絶えた。ロドリゴさんは当時16歳。女性も同じ年齢くらいだったが、名前も覚えていないという。

昨年、ロドリゴさんは駐日大使として来日。これを機に久しく作っていなかった鶴を毎日折るようになった。レストランやホテルで箸の袋で鶴を折り、サービスしてくれたスタッフにお礼として置く。チップの習慣のない日本で、せめてもの感謝を見せるた

めた。

来日後、広島と長崎を初めて訪れた。広島で被爆し、白血病になった少女の快復を願い、少女や友人が千羽鶴を折ったエピソードを学んだ。

千羽鶴に平和への思いが込められていることを知り、今年に入り、広島と長崎のために千羽鶴を折り始めた。4カ月かけたといい、「被爆者の痛みを想像した」と振り返る。

8月7日、千羽鶴を届けようと長崎市役所に行くと、田上富久市長と職員が拍手で出迎えてくれた。30メートルほど職員が両脇に並ぶなかを歩いた。「ありがとうございます」とロ々に声があがり、涙がこみ上げた。

ふと思ったのは、自分が折り鶴を作れたのは、27年前に教えてくれたあの日本人女性のおかげだと思った。

今、千羽鶴は長崎原爆資料館のエントランスに飾られている。「駐日ニカラグア共和国特命全権大使ロドリゴ・コロネル・キンロップ閣下が自ら一羽一羽平和への祈りを込めて制作した千羽鶴」。

日本人女性に関する情報は、nicjapan@gol.com(平山亜理)

## 「父は何故死んで逝かねばならないか」巣鴨プリズン最後の死刑囚 遺書に託す願い

毎日新聞2019年8月14日21時45分(最終更新8月14日21時45分)



藤中松雄さんの遺書には「戦争絶対反対」

「世界永遠の平和」のメッセージが残る＝福岡県嘉麻市の碓井平和祈念館で2019年7月25日午前10時34分、飯田憲撮影

戦争絶対反対と世界永遠の平和——。便箋にしたためられたひととき大きな文字が浮かび上がる。福岡県嘉麻市出身の旧日本海軍1等兵曹の藤中松雄さんの遺書だ。戦時中、沖縄県・石垣島で米軍捕虜が処刑された「石垣島事件」でBC級戦犯に問われ、巣鴨プリズンで最後に死刑執行された一人。終戦から74年。遺書は今も非戦の願いを発している。

1945年4月、日本海軍に撃墜されて石垣島に不時着した米B29爆撃機の搭乗員3人が処刑された。島の…残り1125文字(全文1335文字)

## 日章旗、戦没75年で遺族の手に 故郷の人が寄せ書きか 朝日新聞デジタル高原敦 2019年8月14日07時23分



「深見正雄君」と書かれた日章旗を手にする（左から）弟の正光さんと利市さん、永田純夫・清須市長＝愛知県清須市役所

太平洋戦争の激戦地・パプアニューギニアで1944（昭和19）年2月に亡くなった愛知県清須市（旧新川町）出身の深見正雄さん（当時21）のものともみられる日章旗が13日、遺族の手に戻った。弟の利市さん（79）＝同県あま市＝は「お盆に帰ってきてくれた。仏壇の両親に報告します」と語った。

愛知県遺族連合会（名古屋市）によると、米アリゾナ州の人物がインターネットで入手。正雄さんの名前が大書され、故郷の人と思われる多くの名前も寄せ書きのように書かれており、出征時に贈られたらしい。日本遺族会などを通じて同連合会などが遺族を探した結果、利市さんらに行き当たったという。

清須市役所で永田純夫市長の立ち会いのもと、利市さんや弟の正光さん（74）らに手渡された。2人や同連合会によると、正雄さんは旧国鉄に勤務していたが42年に陸軍兵として出征し、高射砲部隊に所属。パプアニューギニアのラバウルで亡くなったが、当時の詳しい状況は不明という。

利市さんは「母は寂しがり、ラバウルから帰還した元兵士たちに兄が亡くなった状況を聞いて回っていた。顔を撃たれたらしいが、あまり分からなかったようだ」と振り返る。遺骨や遺品はなく、死亡の連絡のほかは、現地のものらしい一握りの砂が届いただけだったという。

戦争で、長男の正雄さんだけでなく、次男も亡くなったという。利市さんは「戦争で息子2人を亡くし、両親は、私たちを食べさせるために高齢になっても働いていた。難儀だったと思う。何と言っても戦争はダメだ。若い人がみんな死んでしまうんだ」と話した。（高原敦）

### ビルマで戦病死した父より 家族へ、74枚のはがき

朝日新聞デジタル編集委員・大久保真紀 2019年8月14日 05時32分

「ようこんなに書いたよね」。鳥取市東町に住む田淵啓一さん（85）の手元には、74年前にビルマ（現ミャンマー）で戦病死した父・克己さんが戦地から送ってきた74枚のはがきがある。文面には子どもたちに寄せる父の思いがあふれている。



戦地にいる父から田淵啓一

さんあてに送られてきたはがき＝大久保真紀撮影



勤め人だった父・克己さんが出征したのは、長男の啓一さんが国民学校（いまの小学校）にあがる1941年の2月ごろ。寒い日だった。町内の人たちが日の丸を振って送り出したのをはつきり覚えている。

克己さんは通信兵として、電信第19連隊に所属し、ビルマに渡った。

克己さんから届くはがきはビルマの果物の話や人々の様子なども伝えながら、家族を案ずる内容ばかりだ。

ケウハコチラノクダモノノオハナシヲシマセウ。（中略）ソノ中デモセカイデーバンオイシイトイワレテイル『マンゴー』ト言フノガアリマス。（中略）トクベツナニオイガシホッパタカラシタガデルホドオイシイデス。ミンナニモタバサセテアゲタイヨウデス。

戦争が激しくなる前、克己さんは休みのときに啓一さんを山や川につれて行ってくれ、食堂でホットケーキを食べさせてくれた。父から怒られた記憶はない。

こんなはがきもあった。

今日はまんげつです。お月様を…

残り：721文字／全文：1219文字

### <つなぐ 戦後74年>性接待 満州で1度死んだ 女性、遺族ら 歴史伝える決意

東京新聞 2019年8月14日 朝刊

「私は満州で1度死んだようなもの」と話す佐藤ハルエさん。帰国後、故郷の人たちから冷たい言葉を投げつけられ、境遇に同情してくれた夫と暮らした＝岐阜県郡上市で



敗戦直後の旧満州（中国東北部）で、岐阜県の黒川村（現白川町）周辺から渡った黒川開拓団の女性が、団幹部の指示でソ連兵に性的な「接待」をさせられた。今月一日には地元から遺族会が中国の同団跡地へ墓参。中傷や差別を恐れ、口を閉ざしてきた女性や遺族らは近年「悲劇を語り継がねば」と、行動を続けている。

(秋田佐和子、平井一敏、浅井正智)

「(夫がいる)奥さんには頼めん…。あんたら娘だけ、犠牲になってくれんかと言われた。団の幹部にですよ」

当時二十歳だった佐藤ハルエさん(94)＝岐阜県郡上市＝が、自身の体験を公に語り始めたのは二〇一三年。長野県阿智村にできた満蒙(まんもう)開拓平和記念館で講演した。接待をさせられた女性十五人のうち四人が性病などで現地で亡くなっている。今、存命者の中で、佐藤さんだけが実名で取材などに応じる。「満州で一度死んだ。どう思われたっていい」と前を向く。

吉林省陶頼昭(とうらいしょう)に入植した黒川開拓団は一九四五年八月の敗戦で現地住民からの略奪に遭った。団の男たちは侵攻してきたソ連軍に警護を頼み、代償に未婚の若い女性を差し出した。

「怖くても嫌とは言えなかった。女は命を守るために性を提供することもある。そう教えられていた」。性の接待は二カ月ほど続いたという。

元団員で、敗戦時は十歳だった安江菊美さん(84)＝白川町＝は、佐藤さんと同時期に証言し始めた女性から、亡くなる前に、語り部になるよう託された。現地で接待をする女性たちのために風呂たきなどを手伝っていた。性病予防と称し、医務室で女性が薬品をかけられていた様子など、見たままを伝える。

七月二日には岐阜大から近現代史の研修に訪れた学生十二人に、町内に立つ「乙女の碑文」の前で説明。高校の社会科教諭を目指す井戸文哉さん(20)は「重くデリケートな問題だが、自分たちが伝えていかないといけない。使命感を覚えた」と神妙に話した。

白川町でこうした動きを始めたのは、一一年に四代目の遺族会長となった藤井宏之さん(67)。父は開拓団の団員だった。町では満州で亡くなった四人を悼むため、八二年に会が「乙女の碑」を建立したが説明書きはなかった。語ることがタブー視されていたからだ。

「罪深い歴史を後世に伝える責任を感じていた」と昨年十一月、会により性被害の実態を詳細に記した「乙女の碑文」を建てた。十五人もの関係者から意見を聞き、四千文字を費やして何があったのかを明らかにした。

遺族会は今月一日、二年ぶりに墓参りのため旧満州の跡地を訪れた。藤井さんは「子どもたちに二度とつらい思いをさせたくない」と、暗い歴史と向き合う決意を見せている。

<満蒙開拓団> 国策として旧満州と内モンゴルに1932年から終戦までに約27万人が入植した。疲弊した農村人口を減らし、北方警備の盾とする目的もあったとされる。45年8月9日に始まったソ連軍の侵攻、敗戦による混乱の中で約8万人が死亡。多くの中国残留孤児を生んだ。

「乙女の碑文」を見学に来た大学生に、旧満州での悲劇を説明する藤井宏之さん(左)と元開拓団員の安江菊美さん＝岐阜県白川町の佐久良太神社



## きょう終戦の日 遺族会の解散相次ぐ、記憶の伝承岐路

日経新聞 2019/8/15 5:30

戦争の悲惨さを長年にわたり語り継いできた遺族会や傷痍軍人会の解散が相次いでいる。会員の高齢化などで活動の継続が難しくなり、この1年間でいくつもの団体が姿を消した。15日は74回目の終戦の日。薄らぐ戦禍の記憶を次の世代にどう伝えていくのか。戦後続けられてきた歴史の伝承は岐路を迎えている。



最後の開催となった愛媛県富山丸遺族会の追悼式(6月29日、松山市)＝愛媛県護国神社提供

「1番若い会員でも70代。解散はやむをえなかった」。1944年に鹿児島徳之島沖で米軍に撃沈された輸送船「富山丸」の犠牲者遺族でつくる愛媛県富山丸遺族会の芳野勝三元会長(76)はやりきれない様子で話した。

同遺族会は2019年6月29日、犠牲者の命日に松山市で開いた追悼式を最後に解散した。

富山丸では乗船した約4600人のうち、約3700人が犠牲になったとされる。会員が地元の小学校などに出向き、悲惨な歴史を語り継ぐ活動に取り組んできたが、芳野さんらは「戦争を知っているからこそ語り継ぐことができる」と考え、若い世代の後継者を積極的に探さなかった。近年は追悼式の参列者も減り、活動を続けられなくなったという。

98年から活動を続けてきた都城空襲犠牲者遺族会(宮崎県都城)は会員約20人の大半が80歳以上となり、18年8月に解散した。元会員らが新たに発足させた市民団体「都城空襲と戦争を語り継ぐ会」が毎年の追悼会開催や語り部活動などを引き継いでいる。

語り継ぐ会事務局の来住ケイ子さん(68)の夫(88)は空襲で親戚や同級生を失った。夫に誘われて約10年前に遺族会に入り、地元の小学校への講話などに同行してきたが、多くの児童が感想文に「(空襲を)初めて知った」と書くのを見て「時代が移り変わっても、戦争の記憶を伝え続けなければいけない」と意を強くした。

日本遺族会によると、67年に全国で約125万5千世帯あった遺族会の会員数は08年に約87万世帯まで減少した。その後も減り続けているとみられるが、正確な推移は把握できていない。戦地で負傷した元軍人らでつくる傷痍軍人会も姿を消した。全国組織は13年に解散。地方組織で唯一活動していた長崎県傷痍軍人会も19年3月に活動を終えた。

活動の担い手の世代交代を模索する動きもある。日本遺族会は17年に戦争犠牲者の孫やひ孫世代を対象とした「青年部」を創設。慰霊だけでなく、戦争の記憶の継承も活動の柱に据えた。43年に太平洋戦争の激戦地、アッツ島で祖父が犠牲になった札幌市の会社経営、西村浩一さん(48)は19年5月に「アッツ島戦没者慰霊の会」をつくった。約15年前に解散した道内の遺族会を引き継ぎ、市民に戦争関連の資料や体験者の証言を紹介する催しなどを計画している。遺族以外にも参加を呼びかけ、戦争の歴史を後世に伝えることが目的という。西村さんは戦後生まれだが、祖母が毎日仏壇の前で手を合わせる姿を見て戦争を身近に感じてきた。「戦争は家族を奪う大きな過ちだ。二度と起こさぬよう、その悲惨さを伝え続けたい」と力を込めた。

### 砲撃、殺された一家、抑留… 書き続ける93歳の意地

朝日新聞デジタル堀田あゆみ 2019年8月14日13時30分

「過酷な体験をしながら『加害』の意識を持つようになったのは、何かきっかけがあったのですか」「シベリア抑留の責任は、抑留したソ連と抑留を認めた日本とどちらが重いと思いますか」……。

終戦から74年の夏。松本茂雄さんは、川崎市の自宅で毎日のように筆を走らせている。93歳。自身の戦争体験について5月末に地元で講演した。参加者の感想や質問がびっしり書かれたアンケート用紙の束が届き、一つ一つに回答をしたためる。



松本茂雄さん

松本さんは1945(昭和20)年2月、19歳のときに学業半ばで徴兵された。8月、旧満州(中国東北部)で旧ソ連軍と激突。戦後はシベリアに3年間抑留された。過酷な労働で肺を病み、自動車販売会社に就職できたときには31歳になっていた。

「20代をすべて戦争に奪われました」。人より後れを取ったという思いが強く、その後はひたすら仕事に打ち込んだ。

50代で転職して企業の管理職…

残り：1652文字/全文：2028文字

### 激戦語る遺品、売るのがやめた 「もう二度と」地元の願い

朝日新聞デジタルビアク島＝野上英文 バクザン＝鈴木暁子  
2019年8月14日16時30分



スピオリ島ムサキに残された旧日本兵のものと思われる遺骨。日本の派遣団が来年に収集する予定

きょう、令和初の終戦の日 陛下の「おことば」に注目

だ＝2019年8月3日、野上英文撮影

銃弾や短剣、水筒、硬貨……。トタン屋根の小屋に数千の古びた品々が並ぶ。旧日本兵らが、太平洋戦争の激戦地となったインドネシア東部のビアク島に残したものだ。

島に住むフィラウン・コイブルさん(37)が2年前から、白骨があちこちで見つかる洞窟や林で集めてきた。当初は、鉄を売って生活費の足しにした。だが1年前にやめて、最近、見学者用の芳名帳を用意した。

「大勢の犠牲者を出した戦争を二度と起こしてはいけないと感じる。多くの人に見てもらいたい」



戦争当時の銃弾などの遺物を集めている

フィラウン・コイブルさん＝2019年8月4日、ビアク島、野上英文撮影

厚生労働省によると、ビアク島やニューギニア島のあるパプア州と西パプア州では、推定約5万3千人の旧日本兵が戦死した。1956年から計25回の遺骨収集をしたが、推定1万9570柱が今も置き去りのままだ。

収集事業は2015年に中断したが、来年に再開する。まずは、ビアク島の隣のスピオリ島に近い小島ムサキなどが対象。記者が3日にムサキを訪ねると、100以上の骨が小屋に保管されていた。ただ、はるかに多くの数が地震による津波で海に流されたという。



住民が集めた戦争の遺物を取材するエビ

・アルバイさん＝2019年8月4日、ビアク島、野上英文撮影

出征した父をパプア州のあるニューギニア島で亡くし、インドネシアでの遺骨収集に長くかかわってきた岩手県奥州市の岩渕宣輝さん(77)は、焦りを隠さない。「国が始めた戦争の後始末を、なぜ今も終わられていないのか」。戦争の歴史の風化への懸念も深い。だが「想定外の喜び」と話す動きが最近あった。

■保存へ、動きだし…

残り：1235文字/全文：1822文字

朝日新聞デジタル長谷文 2019年8月15日00時00分

15日、令和になって初めての終戦の日を迎える。日本武道館（東京都千代田区）で開かれる全国戦没者追悼式には、5月に即位した天皇陛下が皇后さまとともに初出席し、「おことば」を述べる。

今回の追悼式には全国の遺族ら約5400人や安倍晋三首相、経済団体の関係者らが列席する。

厚生労働省によると、参列予定遺族のうち、配偶者は85歳以上の5人だけで、全体のわずか0.1%。兄弟姉妹も全体の6.3%（339人）といずれも昨年より減少した。子どもは2751人で全体の約半数を占め、孫は8.4%で451人、ひ孫は2.6%で140人。戦後生まれの参列者は1650人で、初めて全体の3割を超える。

参列遺族を年齢構成で見ると、80歳以上が1166人、70代が3041人、60代が508人、50代が317人。ただ、台風の影響で、一部の参列予定遺族は欠席する見通しとなっている。

追悼式には昨年まで、上皇さまが上皇后さまとともに出席して「おことば」を述べてきた。今回、天皇陛下は戦後生まれの天皇として出席する。戦後70年の2015年の会見で「戦争の惨禍を再び繰り返すことのないよう過去の歴史に対する認識を深め、平和を愛する心を育んでいくことが大切ではないかと思います」と述べるなど、折々に戦争や平和について語ってきた。どんな思いを述べるのかに注目が集まっている。

15日は、全国41都道府県で自治体などが主催する追悼行事があり、約4万1千人が参加を予定している。（長谷文）

### 千鳥ヶ淵で平和祈願式典 1800人参加、若い世代も

朝日新聞デジタル西村奈緒美 2019年8月14日21時40分



献花台の前で手を合わせる参列者＝2019年8月14日午後7時32分、東京都千代田区の千鳥ヶ淵

戦没者墓苑、西村奈緒美撮影



先の大戦のために海外で亡くなった約37万柱の遺骨が眠る国立千鳥ヶ淵戦没者墓苑（東京都千代田区）で14日、「平和祈願式典」があった。教義や信条の異なる59の宗教団体が加盟する新日本宗教団体連合会（新宗連）の青年会連盟が主催し、約1800人が参加した。

新宗連は、立正佼成会やパーフェクトリバティー教団などで構成され、1962年から平和祈願式典を開いている。この日は全

国から寄せられた折り鶴が奉納され、献灯や献花も行われた。イスラム教などの信者も参列し、それぞれの祈りを捧げた。

山形市に住む市川佳那さん（28）は高校生の頃から平和学習に参加し、戦争体験者の話を聞いてきた。幼いめいを連れて参列し、「戦後生まれの私たちが次の世代に戦争の恐ろしさを語り継いでいかないといけない。難しいことだと思う」と語った。

埼玉県深谷市の黒田能章（よしあき）さん（36）は亡くなった祖母から「米軍の機銃掃射を受け、怖かった」と聞き、「ぼんやりとしていた戦争が生々しいものになった」という。「今のうちに多くの体験者の話を聞いていきたい」と話した。（西村奈緒美）

### 首相参拝、A級戦犯合祀…靖国神社の150年を詳細解説

朝日新聞デジタル編集委員・藤生明 2019年8月15日05時00分

令和元年の今年、靖国は創立150年を迎え、境内の大がかりな改修が進められている。その歴史をひもとく。

どんな人が祭られているのか



靖国神社の第一鳥居＝2019年7

月14日、東京都千代田区、西畑志朗撮影

靖国神社の起源は1869（明治2）年6月29日創立の東京招魂社にさかのぼる。幕府側と戦った官軍は、すでに各方面で戦死者を祭る招魂祭を執り行っていて、戦没者の名簿作成は素早かった。社頭の「参拝のしおり」は創立の由緒をこう記す。「当時は大変革期で、不幸な戦いを生み、尊い命が失われた。明治天皇は国のため一命を捧げられた人々の霊を慰め、その事績を後世に伝えようと招魂社を創建された」

靖国神社に改称されたのは1879年。社号は「国を靖（安んずる）」という意味で、中国の古典「春秋左氏伝」からとった。楠木正成を祭る湊川神社や、和氣清麻呂が祭神の護王神社と同じ、勤皇忠死、顕著な功績のあった人臣を祭る別格官幣社に列せられた。

「祭神」は幕末の1853年以降、太平洋戦争までの国内外の戦いで犠牲になった約246万柱。「しおり」では「軍人ばかりでなく」とし、坂本龍馬や吉田松陰、従軍看護婦、学徒動員の学生など、軍属や民間人も祭ると列挙している。

さらに、当時日本人として出征した台湾、朝鮮出身の戦没者、シベリア抑留中に死亡した軍人・軍属、戦争犯罪人として処刑された人々の神霊が一律平等に祭られていると記している。

「しおり」にはないが、靖国には御霊（みたま）が鎮座する座が二つある。すでに述べた一般戦没者の御霊の座と、もう一つは皇族の北白川宮能久（よしひさ）親王と北白川宮永久（ながひさ）王の御霊を祭った座だ。

一方で、維新期の内乱で賊軍とされた会津白虎隊や上野彰義隊、

西南の役で敗軍の将となった西郷隆盛らは祭られていない。

「神々の明治維新」などの著作を残した安丸良夫・一橋大名誉教授（日本思想史）は生前、「近代日本の神社神道は国家によって作り出されたイデオロギ的装置。靖国神社はとりわけ軍国主義・国家主義と結びついた特異な存在だった」と指摘した。朝廷・官軍側、その後は日本軍側の死者だけが祭神となっていることについて、安丸氏は「中世には仏教の怨親（おんしん）平等思想があり、敵方の死者も『平等』に供養する伝統があった。靖国神社はその思想と正反対の原理に立脚している」と述べた。例えば高野山には、豊臣秀吉の朝鮮出兵に加わった島津義弘・忠恒父子の建てた「高麗陣敵味方供養碑」が残る。

2016年、亀井静香氏らは西郷ら賊軍合祀（ごうし）を求めて徳川康久官司（当時）と面会したが、話は進まなかった。ある靖国関係者は「賊軍合祀は明治天皇のお考えに反する」と譲らない。靖国は国（天皇）のために命を捧げた将兵を祭る社だからだ——という。

■戦前、特別扱いだった靖…

残り：4810文字／全文：5943文字

## 亡き兄へ鎮魂歌 声楽家・田本さん きょう農林健児之塔慰霊祭

琉球新報 2019年8月15日 07:30



「人に勇気や生きる力を与えるのが音楽の力。歌を通して沖縄から平和の尊さを発信したい」と語る田本徹さん＝14日、那覇市内

平和への祈りを歌に乗せて一。沖縄戦で犠牲となった県立農林学校の生徒や教員を追悼するため15日に嘉手納町の農林健児之塔で行われる慰霊祭で、声楽家の田本徹さん（81）＝石垣市＝が鎮魂の思いを込め、「えんどうの花」と「なんた浜」を独唱する。田本さんの兄・清さん（享年18）は鉄血勤皇隊の一員で、1945年3月28日に米軍の銃撃を受け、同校初の犠牲者となった。「兄や皆さんの死を無駄にはさせません」。田本さんは慰霊碑の前に歌い、そう誓うつもりだ。

田本さんは石垣市の生まれ。両親と6男4女の12人家族の五男で、三男の清さん以外にも、母と弟、妹を戦争マラリアで失った。

清さんは42年に県立農林学校に41期生として入学した。「きょうだいの中でも聡明（そうめい）で、将来を期待されていた」（田本さん）という。米軍上陸直前の45年3月26日、鉄血勤皇隊農林学校隊が組織され、陸軍2等兵として入隊した清さんは2日後に戦死した。

当時の状況について田本さんが瀬名波榮喜さん（名桜大学前学長）ら兄の同窓生から聞いた話によると、清さんは炊事当番で、

煙を察知した米軍の機銃掃射に遭い、比謝川近くで被弾したという。

「比謝川の たなが（手長エビ）をとりし かのおとこ いかうまの はなとちりらむ」

清さんは亡くなる前日に歌をしたためており、この歌は県立農林学校同窓会により「辞世の句」として、健児之塔近くにある石碑に刻まれている。

「責任感が強い人だったからこそ、国のために死の覚悟を持って戦場へ臨んだのだろう」。田本さんは誤った教育が多く、若者を戦場へ送り込み、尊い命を奪う結果を招いたと指摘し、二度と同じ過ちを繰り返すまいと力を込めた。

慰霊祭では同郷で敬愛する宮良長包の作品を、ピアノ伴奏に合わせて独唱する。「戦争で亡くなった方々も、きっと口ずさんだことがある名曲だ。兄さんたちも一緒に歌ってくれますかね」。田本さんは平和と祈りの歌が届くよう、嘉手納の丘から心を込めて歌う。（当銘千絵）

## 「宮森も沖国大も同じ、沖縄の人は蚊帳の外」 宮森小ジェット機墜落事故経験の石川さん へり墜落15年の集いで大学3年の孫、平安山さんと願うのは「平和」

琉球新報 2019年8月14日 10:04



意見発表をした平安山良斗さん（左）と祖母の石川光枝さん

沖縄国際大で開かれた集会で意見発表をした同大3年の平安山良斗さん（20）＝宜野湾市＝は、基地問題の解決には「（日米）政府同士で話し合うことが大事」とし、現状を変えるため「選挙に参加して自分たちの代表を選ぶこと、関心を持つことが解決への近道だ」と訴えた。会場で孫の姿を見守っていた祖母の石川光枝さん（81）は宮森小学校米軍ジェット機墜落事故を経験したが、笑顔の裏で心に秘め続けてきた。そんな祖母と孫の平和を願う思いが、集会の場で一つに重なった。

石川さんは宮森小の事故当時、学校近くの銀行に勤めていた。近隣の親戚は無事だったが、事故現場を見てがくぜんとした。「あの日を思い出すのも嫌だ」と声を震わせる。沖国大へり墜落事故の日、外出先から自宅に帰ろうとしても規制線に阻まれた。「宮森も沖国大も一緒。沖縄の人は蚊帳の外だった」

意見発表で平安山さんは、学校上空を米軍機が飛んだり騒音で授業が中断されたりしても「当たり前な日常だと感じてきた」と振り返った。基地問題の解決には「関心を持つことが大切だ」と強調した。そんな孫に、石川さんは「私たちができなかった（米軍普天間飛行場の）返還ができるように頑張って」と基地のない安全な暮らしの実現を託した。

## <米国民として 日系人と戦争> (4) 名誉回復 差別撤廃 法整備に奔走

東京新聞 2019年8月15日 朝刊

7月下旬、ワイオミング州パーク郡で行われたハートマウンテン強制収容所の関連行事で、ボーイスカウトの思い出などを語るシンプソン氏(左)とミネタ氏=岩田伸弘撮影



戦後、米国内に差別意識が色濃く残る中、多くの日系人は強制収容の実態について進んで語ろうとはしなかった。転機は一九六〇年代に訪れる。公民権運動の盛り上がりに伴い、人権団体「日系米国人市民連盟」(JACL)が中心となり、米政府に人種差別に対する謝罪と賠償を求める運動が活発に。七四年に民主党から下院議員に立候補して当選したノーマン・ミネタ(87)は法整備に奔走した。

法案成立には共和党の協力が不可欠で、ミネタの幼なじみ、ワイオミング州選出の共和党上院議員アラン・シンプソン(87)が尽力した。ミネタは、同州ハートマウンテン強制収容所に抑留中、ボーイスカウトの一員として慰問したシンプソンと初めて会った。

「一緒にテントを張って、周りに雨水を流す溝を掘っていたら、アランが『坂下のテントにいじめっ子がいるから、そっちに水が落ちるようにしてくれ』って言うんだ。その通りにしたら雨が降ってきて、水の勢いで下のテントが倒れて大喜びしてたよ」(ミネタ)

当時生存していた元収容者に一人当たり二万ドル(当時の換算レートで約二百七十万円)の賠償と政府の公式謝罪を求めた法案に共和党保守派が反発。シンプソンは「俺は実際に収容所に行って、その苦勞を知っているんだ」と説得を重ねた。

第二次世界大戦中、欧州戦線での激闘で知られる日系二世の部隊、第四四二連隊にちなみ「四四二号」と名付けられた法案は八七年九月に可決。翌年八月、大統領ロナルド・レーガンが署名して「市民の自由法」として成立した。レーガンは「われわれはここに過ちを認める。国家として法の下での平等に対する責任を再確認する」と述べた。

その十三年後、米国がその責任を試される時が来た。二〇〇一年九月十一日、米中枢同時テロが発生。ミネタはジョージ・ブッシュ(子)政権の運輸長官として危機管理に追われた。

テロ直後に上下両院の与野党幹部を招いたホワイトハウスの会議で、ミシガン州選出の下院議員がブッシュに人種差別に対す

る地元の懸念を伝えた。

「大統領、ミシガンにはアラブ系やイスラム教徒が多く、事件を機に(飛行機の搭乗など)交通手段の利用を禁止されるのではないかと、一斉検挙されないかと心配しています」

実際に国内では、アラブ系市民に対する嫌がらせが相次いでいた。

「私たちが懸念している。一九四二年にノーム(ミネタの愛称)の身に起きたことが再び起きないように、今ここで確かめておきたい」。ブッシュが突然、日系人の強制収容に言及した。ミネタは驚き、心の中で「YES!」と叫んだ。

ミネタはその直後、空港での保安検査の際、人種で疑わしい人間を選別する「人種プロファイリング」に反対する声明を発表。保守層などから激しい批判を浴びたが、導入を頑として認めなかった。=敬称略 (アメリカ総局・岩田伸弘)

1988年8月10日、「市民の自由法」に署名するレーガン大統領。左から2人目がミネタ下院議員=レーガン記念図書館提供、共同



## 不自由展、愛知県に脅迫メール770通 職員射殺予告も

朝日新聞デジタル 2019年8月14日 22時10分

企画展「表現の不自由展・その後」が中止となった国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」(津田大介芸術監督)をめぐり、愛知県は14日、「県有施設等にガソリンを散布して着火する」などと書かれた脅迫メールが9日までに770通届いたと発表した。東署に威力業務妨害容疑で被害届を提出し、すべて受理されたという。

県によると、メールは犯行予告ととれるものもあり、ほかに「県庁職員らを射殺する」「県内の小中学校、高校、保育園、幼稚園にガソリンを散布して着火する」などの内容だった。5日に届き始めたという。

1日に始まった企画展では、慰安婦を表現した少女像や、昭和天皇を含む肖像群が燃える映像作品などを展示。テロ予告や脅迫も含め、抗議の電話やファクスなどが相次いだことを受け、3日に中止が発表された。

## 「サリンとガソリンをまき散らす」など脅迫メール770通、愛知県が被害届提出 「表現の不自由展」巡り

毎日新聞 2019年8月14日 19時41分(最終更新 8月14日 21時20分)



愛知県庁＝名古屋市で2019年2

月27日、鮫島弘樹撮影

国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由展・その後」が抗議の電話やメールなどが相次ぎ中止となった問題で、愛知県は14日、芸術祭実行委員会などに届いた「県庁等にサリンとガソリンをまき散らす」などと書かれた脅迫メール770通について、県警東署に被害届を提出し、受理された。

脅迫メールは5～9日にかけて、実行委や県庁の各部署などに届いた。メールには「県内の小中学校、高校、保育園、幼稚園にガソリンを散布し着火する」「県庁職員らを射殺する」などと書かれていた。5日には、県トリエンナーレ推進室に同一のメールアドレスから144通の脅迫メールが届いたという。

実行委や県庁には1日の芸術祭開幕から13日までに、計約5500件の抗議の電話やファクス、メールが届いている。【竹田直人】

### 脅迫メール770通 国際芸術祭 愛知県が警察に被害届

NHK2019年8月14日 23時59分

愛知県で開催されている国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」をめぐる、県の担当部署などに、「サリンとガソリンをまき散らす」などといった、脅迫メールが770通、届いたことから愛知県は14日、警察に被害届を提出し受理されました。

愛知県によりますと、今月1日の「あいちトリエンナーレ」の開幕後、5日から9日にかけて、県の担当部署や秘書課などに770通の脅迫メールが送られてきたということです。

メールの半数は、芸術祭の担当部署宛てで、「県の施設や学校にガソリンを散布して着火する」とか、「県庁などにサリンとガソリンをまき散らす」、それに「職員らを射殺する」といった内容で、一部は、同じ文面のものがあったということです。愛知県は芸術祭の運営などに支障をきたしたとして、威力業務妨害の疑いで14日、警察に被害届を提出し受理されました。

「あいちトリエンナーレ」をめぐるのは、展示された慰安婦問題を象徴する少女像を撤去するよう脅迫するファックスを送り、展示の一部を中止に追い込んだとして今月7日に男が逮捕されています。

### 「電凸」を考えませんか？

NHK2019年8月14日 21時27分



愛知県で開かれている国際芸術祭の展示が、開幕から3日で中止

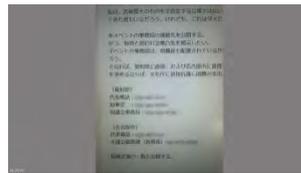
された問題。行政がそう決断した理由が「電凸（でんとつ）」と呼ばれる抗議活動でした。そもそも「電凸」とは何なのか調べてみました。

「電凸」は、今から15年ほど前にネット上で生まれたとされる言葉で、「電話突撃」というのがその語源だそうです。

もとは、一般市民や個人が行政機関や企業、マスコミなどに電話で見解を問いただす行為で、それ自体は、何らとがめられるものではありません。電話でなくメールを使うこともあります。

しかし、最近、この「電凸」のマニュアルがネット上で共有され、標的とする相手に執ように抗議することで、業務や催しが中止されるケースがここ数年、相次いでいます。

今回の『あいちトリエンナーレ』の『表現の不自由展・その後』は、まさにその一例でした。



問題とされた少女像の撤去などを求める抗議の電話やメールがわずか2日間でおおよそ1400件殺到。中には、職員の名前を聞き出して、ネット上に公開された事案まで起きました。

実行委員会は電話回線や職員を増やして対応しましたが、抗議の電話は県庁や協賛企業などにも及んだといえます。



今回「電凸」に対応した職員たちの声です。

「抗議電話には意見を聞く姿勢で臨んだが対応に忙殺されてしまった」、「一日中、電話が鳴り止まなかった。おまえは誰だ、名を名乗れという要望が多かった」、「職員の対応能力を超えてしまった。もう無理だ、あす以降も地獄の日々が待っていると思った」、「テロ予告や脅迫ともとれるような抗議もあった」

こうした事態をうけて愛知県の犬守知事は安全が保障できないなどとして、開幕からわずか3日での展示の中止を決めました。芸術祭の芸術監督を務める津田大介さんは「自治体は電話番号やメールアドレスがオープンになっていて、その連絡先も多い。公務員の場合、きちんと対応せざるをえない」と話しています。一方で、今回は少女像を「大至急撤去しなければガソリン携行缶を持ってお邪魔する」と脅迫するファックスを送った男が警察に逮捕されるなど、行き過ぎた「電凸」は、取締りの対象となることも明らかになりました。

今回の問題をきっかけに、改めてクローズアップされた「電凸」。私たちはその影響や広がり、当事者の声をさらに取材し、みなさんと考えたいと思います。

<https://www3.nhk.or.jp/news/contents/newspost/>

投稿には「電凸問題」とお書きください。ご協力よろしくお願います。

## 憲法学者が考える不自由展中止 自由を制約したのは誰か

朝日新聞デジタル聞き手・高重治香 2019年8月14日 22時00分



「表現の不自由展・その後」の展示中止を知ら

せる案内板＝2019年8月4日午後、名古屋市東区、川津陽一撮影



あいちトリエンナーレの企画展「表現の不自由展・その後」が中止に追い込まれた。憲法が保障する「表現の自由」の問題として考えた時に、どのような意味があるのか。行政による文化芸術活動への助成に詳しい慶応大学の横大道聡(よこだいどうさとし)教授(憲法学)に聞いた。

「誰の」表現の自由が、「どのように」制約されたのか  
—今回の件は、どこに注目していますか。

「<誰の>表現の自由が、<いつ><誰によって><何を理由として><どのように>制約されたのかを整理しなければ、問題の核心・焦点がぼやけてしまうと思います」

—まず、「誰の」表現の自由が「どのように」侵害されたのでしょうか。

「影響を受けた可能性がある主…  
残り：5223文字／全文：5516文字

## 「あいちトリエンナーレ」企画アドバイザーの東浩紀氏が辞意表明 「職務を果たすのが困難な状況に」

毎日新聞 2019年8月14日 18時11分(最終更新 8月14日 18時19分)



あいちトリエンナーレの企画アドバイザー辞任を申し

出した評論家の東浩紀氏

国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由展・その後」が開幕3日で中止となった問題で、芸術祭の企画アドバイザーを務める評論家の東浩紀氏が14日、辞任を申し出したことをツイッターで明らかにした。芸術祭実行委員会は「対応を検討中」としており、受理するかは未定という。

東氏から実行委へは同日朝、連絡があったという。東氏は芸術祭の芸術監督でジャーナリストの津田大介氏に対し、企画を助言する役割に就いている。

東氏は同日、ツイッターに「津田監督にはこの1週間、いろい

ろ善後策を提案していたが、採用されず、アドバイザーとしての職務を果たすのが困難な状況になった」などと投稿。辞任を伝えるメールを津田氏と実行委事務局に出したことを明かし、出展者らに謝罪した。

芸術祭に参加した作家による作品の取り下げ表明が相次いでいることを受け、東氏は13日夜、ツイッターに「これ以上ひとりでも作家が展示辞退したら、アドバイザーを辞任する」と投稿していた。【竹田直人】

## 海外作家「不自由展中止は検閲」 展示休止や保留相次ぐ

朝日新聞デジタル江向彩也夏、前川浩之 2019年8月14日 18時20分



展示されていた「The Cent

er for Investigative Reporting (CIR、調査報道センター)」のアニメ化された記事動画＝2019年8月1日、名古屋市東区の愛知芸術文化センター、前川浩之撮影

愛知県内で開催中の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」(津田大介芸術監督)で、海外作家が作品公開の「保留」を求めたり、作品展示を「休止」したりする動きが出ている。企画展「表現の不自由展・その後」が、テロ予告や脅迫を含め、抗議が殺到したため、開幕3日で中止となったことに対し、作家らは表現の自由を重視する姿勢を示すためと説明している。

90組以上の芸術祭参加作家のうち、11組の海外作家と芸術祭の国際現代美術展キュレーター(展示企画者)の1人が連名で、12日付の公開書簡を米美術ニュースサイトに発表。このうち2組は韓国人作家ですでに展示を閉鎖しているが、ほかの9組は展示の「保留」を求めた。9組の作品はまだ公開中で、芸術祭事務局は「作家と協議中」としている。

書簡は企画展の中止を「検閲」と批判し、「検閲された作家への連帯を示すため」の保留だと強調。脅迫ファクスなどの安全上の理由で中止した判断に「同意しない」とし、警察など「対応すべき当局がスタッフや来場者らの安全を保護することが芸術祭の責任だ」と訴える。

署名したキュレーターのペドロ・レイエス氏は朝日新聞の取材に「キューバで当局と闘って表現してきた作家もいる。私の母国メキシコでは表現の自由を行使した記者が亡くなっており、穏やかな立場は取れない。芸術祭スタッフや津田監督への攻撃ではない」と話した。

また、現代美術作品としてスクープ記事をアニメ化した動画を出品していた米国の調査報道機関「The Center for Investigative Reporting」(CIR、調査報道センター)も作品の撤去を申し入れた。展示室には

ロープが張られて「休止」となっており、芸術祭事務局は「作家と調整中」としている。C I Rは「報道機関として表現の自由は我々の使命の核にあるもので、今となっては（芸術祭に）参加することが、表現の自由の価値と衝突しかねない立場になる」などと主張している。

◇

【保留の声明に署名した作家（敬称略）】タニア・ブルゲラ（キューバ）、ハビエル・テジェス（ベネズエラ）、レジーナ・ホセ・ガリンド（グアテマラ）、モニカ・メイヤー（メキシコ）、ピア・カミル（メキシコ）、クラウディア・マルティネス・ガライ（ペルー）、イム・ミヌク（韓国、展示閉鎖中）、レニエール・レイバ・ノボ（キューバ）、パク・チャンキョン（韓国、展示閉鎖中）、ドラ・ガルシア（スペイン）、ウーゴ・ロンディノーネ（スイス）（江向彩也夏、前川浩之）

### 「少女像」展示中止の実行委に、海外作家ら抗議…作品取り下げ要求

読売新聞 2019/08/14

愛知県で開催中の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」で、いわゆる従軍慰安婦を象徴する少女像などの展示が中止された問題を巡り、新たに海外作家9人が作品の展示取り下げを申し出たことがわかった。

同芸術祭では、少女像などの展示中止への抗議を理由に、既に韓国人作家2人の展示が中止されている。9人の作家は米美術ニュースサイトにこの2人らと連名で、「不合理な脅迫や政治的要求に降伏した実行委の決定は表現の自由への侵害」とする声明を公表した。

実行委事務局は「対応を調整中」としている。米国の調査報道機関「C I R」からも作品撤去の申し入れがあり、展示を一時休止しているという。芸術祭の企画アドバイザーを務める批評家の東浩紀さんが14日、事務局に辞任の意向を伝えたことも明らかにした。

県は14日、5～9日に県庁に届いた脅迫めいたメール770通について、威力業務妨害容疑で県警に被害届を出し、受理されたと発表した。

### 新たに9作家が展示辞退 計12組に「不自由展」中止に抗議

東京新聞 2019年8月14日 夕刊

愛知県で開かれている国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由展・その後」が中止となった問題で、トリエンナーレに参加している海外の作家九人が十四日までに、新たに自作の展示の中止を実行委員会に申し出た。トリエンナーレの国際現代美術展には国内外の作家六十六組が参加しているが、不自由展の中止に対する抗議としての出品辞退は、計十二組となった。

申し出たのは米国を拠点にするウーゴ・ロンディノーネさんやメキシコのモニカ・メイヤーさんら。九人は既に辞退している韓国の作家二人、キュレーター（学芸員）のペドロ・レイエスさんと連名で英文の声明を公表、米国の美術雑誌「ARTnews」

のウェブサイトにも十三日付で掲載された。

声明では、旧日本軍の慰安婦を象徴する少女像などを展示した不自由展について、会期末まで継続されるべきだったと主張。河村たかし名古屋市長の中止要請や、補助金見直しを示唆した菅義偉（すがよしひで）官房長官の発言、多数の匿名の電話によるスタッフへの嫌がらせ、脅迫のファクスといった四種の「表現の自由」に対する攻撃があったとした。一方で危機管理上の理由による中止に賛同できないとし、不自由展の再開まで自分たちの作品展示を中止するよう求めた。

作品は十四日現在、まだ展示されている。実行委は展示継続を目指し、作家側と協議を続ける。

### 重ねた忖度が生んだ「不自由社会」 芸術が消され、次は

朝日新聞デジタル高重治香 2019年8月14日 05時00分



中止となった「表現の不自由展・その後」に展示されていた「平和の少女像」=2019年7月31日、名古屋市東区、上田潤撮影

「表現の不自由展・その後」が中止に追い込まれた。過去に文化施設などで展示できなくなった作品を見せる企画から、新たな「不自由」が生まれてしまった。誰が、美術館から作品が消える社会をつくったのか。次に消えるのは、何か。

あいちトリエンナーレの企画展「表現の不自由展・その後」が中止に追い込まれた。過去に文化施設などで展示できなくなった作品を見せる企画から、新たな「不自由」が生まれてしまった。誰が、美術館から作品が消える社会をつくったのか。次に消えるのは、何か。

慰安婦を表現した少女像の傍らで頭をなでる人。ベビーカーを寄せて一緒に撮影する人。企画展の実行委員会の一員である永田浩三・武蔵大教授は、中止までの3日間にそんな風景を目にした。「像が結果的に政治性を帯びていることは事実だけれど、向きあったり隣に座ったりすることで、政治的な道具として語られる手前のところで、感情を喚起される。芸術ってそういうものだと思う」

恐れから自らの首しめた

永田さんらが、美術館や公民館から発表を断られるなどした作品を集めて「表現の不自由展」を都内ギャラリーで開いたのは2015年。当時も抗議の電話は来たが中止を考える規模ではなかった。

しかし続編となる今回は、脅迫や抗議が殺到した。SNSで急速に情報が広まり、何人もの政治家が「市民の血税でこれをやるのはいかん」（河村たかし・名古屋市長）など大っぴらな批判をする。

日本政治思想史が専門の中島岳志・東京工業大教授は、今回の抗議は、プロの政治団体ではなく、ネット上で知らない人たちが結びついて方法を共有し、「拡散アメンバー状」に仕掛けたものだとみる。「それぞれの人の動機付けは複雑だが、時代の閉塞（へいそく）感、不遇感、不安定、そういう問題が絡んでいるのは事実だと思う」

強調するのは、「いきなり起き…

残り：1126文字／全文：1773文字

中日新聞 2019年8月14日 13時11分

### 新たに9組参加辞退、トリエンナーレ 不自由展中止に抗議

愛知県で開かれている国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の企画「表現の不自由展・その後」が中止となった問題で、トリエンナーレに参加している海外の作家9人が14日までに、新たに自作の展示の中止を実行委員会に申し出た。トリエンナーレの国際現代美術展には国内外の作家66組が参加しているが、不自由展の中止に対する抗議としての出品辞退は、計12組となった。

申し出たのは米国を拠点にするウーゴ・ロンディノーネさんやメキシコのモニカ・メイヤーさんら。9人は既に辞退している韓国の作家2人、キュレーター（学芸員）のペドロ・レイエスさんと連名で英文の声明を発表、米国の美術雑誌「ARTnews」のウェブサイトに13日付で掲載された。

声明では、旧日本軍の慰安婦を象徴する少女像などを展示した不自由展について、会期末まで継続されるべきだったと主張。河村たかし名古屋市長の中止要請や、補助金見直しを示唆した菅義偉官房長官の発言、多数の匿名の電話によるスタッフへの嫌がらせ、脅迫のファクスといった4種の「表現の自由」に対する攻撃があったとした。一方で危機管理上の理由による中止に賛同できないとし、不自由展の再開まで自分たちの作品展示を中止するよう求めた。

作品は14日現在、まだ展示されている。実行委員会は展示継続を目指し、作家側と協議を続ける。

新たに辞退を申し出た他の作家（敬称略、かつこ内は拠点）

タニア・ブルゲラ（キューバ、米国）、ハビエル・テジェス（米国）、レジーナ・ホセ・ガリンド（グアテマラ）、ピア・カミル（メキシコ）、クラウディア・マルティネス・ガライ（オランダ）、レニエール・レイバ・ノボ（キューバ）、ドラ・ガルシア（ノルウェー）

中日新聞 2019年8月14日 09時00分

### あいちトリエンナーレ、3件目の出品取り下げ 不自由展中止で米団体

愛知県で開催中の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の企画「表現の不自由展・その後」が中止された問題で、芸術祭に作家として参加している米国の報道機関が出品の取り下げを要請し、展示が休止されたことが分かった。トリエンナーレでは、韓国の作家2人が不自由展中止を受けて出品を取り下げたが、今回の要請の背景にも同様の理由があるといい、中止の影響がさらに広がった形だ。

取り下げを要請したのは、米国の非営利報道機関であるCIR（調査報道センター）。独自取材によるスクープを、アニメや演劇など多様な表現で発信している。トリエンナーレでは、米国で独房に監禁された未成年の体験談など、芸術監督の津田大介さん（45）が選んだ映像作品6点を県美術館（名古屋市）で公開していた。

しかし関係者によると、慰安婦を象徴する少女像や昭和天皇を

題材にした作品を展示した不自由展への「検閲」行為に対する抗議として、取り下げの要請があり、10日に公開が休止された。実行委は再開に向けて作家側と協議している。

トリエンナーレでは6日、不自由展の中止を巡る抗議として韓国の男女2人の作家が出品を取り下げ、展示が中止された。

しんぶん赤旗 2019年8月14日(水)

### 「表現の不自由展」再開求める 実行委が愛知県知事に申し入れ

国際芸術祭あいちトリエンナーレ2019の企画展「表現の不自由展・その後」が中止された問題で、同企画展の実行委員会は12日、トリエンナーレ実行委員会会長の大村秀章愛知県知事あてに展示再開のための協議を求める申し入れ書を提出しました。

同実行委員会は6日に大村知事あてに中止決定に至った経緯などを問う公開質問状を提出。10日に回答があり、中止決定はテロ予告や脅迫ともとれる電話が多数寄せられ、エスカレートするなか、「緊急避難的措置」として実施したなどとしています。

企画展の実行委員会は、回答には実行委員会の一歩の願いである展示再開への見通しが示されなかったとして、一日も早い展示再開に向け要望書を提出。展示再開の前提としてトリエンナーレ会期終了の10月14日まで企画展の会場を保全すること、展示再開に向け同実行委員会との協議の場を早急に設けること—の2点を申し入れました。

### 少女像展示前、知事が津田氏に「本当にやるのか」

読売新聞 2019/08/14

国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」で、いわゆる従軍慰安婦を象徴する少女像などの展示が中止となった問題について、実行委員会会長の津田大介・愛知県知事は13日の定例記者会見で、今年6月に展示内容を初めて知り、一部作品を展示しないよう企画者に要望したと明らかにした。

大村知事や実行委事務局によると、大村知事が6月に「表現の不自由展・その後」の説明を受けた際、芸術祭の企画責任者である津田大介芸術監督に対し、少女像について、「本当にやるのか。展示はやめてもらえないか」「実物ではなく、パネルにしてはどうか」などと伝えたという。

企画展の運営メンバーからは「それなら、この企画展を全てやめる」などの話もあり、最終的に、来場者に写真撮影やSNS投稿を控えてもらうことで、展示することになったという。

大村知事は「強い要望・希望は申し上げたが、それを超えると憲法21条（表現の自由の保障）の話になる」と説明。「相当様々な意見が来るとは思った」としながらも、「警備の増強など、行政としてできる限りの対応はした。テロ予告や脅迫などは予想しなかった」と述べた。

### ロシア事故、原子力ミサイルか 放射線量一時16倍に

2019/8/13 20:30 (JST) 共同通信社



ロシア・アルハンゲリスク州

【モスクワ共同】ロシア北部アルハンゲリスク州の海軍実験場で起きた爆発事故は、原子力を推進力とする新型ミサイルの実験中に起きた可能性が13日までに濃厚になった。トランプ米大統領は、米国も同様のミサイル技術を保有していると明言。米ロが原子力利用の攻撃兵器開発を急ぎ、軍拡競争が新局面に入った実態が、爆発事故で浮き彫りになった。

タス通信によるとロシア気象庁は13日、事故直後に周辺地域の放射線量が、一時最大で自然放射線量の16倍に相当する毎時1.78マイクロシーベルトに上昇したと発表。ロシア当局は事故に関する情報を十分に開示しておらず、内外に不安が広がった。

#### 露原子力企業の社長「新型兵器の実験中に爆発」…開発は続行へ 読売新聞 2019/08/13 10:20

【モスクワ＝工藤武人】インターファクス通信によると、ロシア北部アルハンゲリスク付近の露海軍実験場での爆発に関し、露国営原子力企業ロスアトムのリハチョフ社長は12日、爆発が「新型兵器」の実験中に起きたことを認めた。

8日の爆発ではロスアトムの従業員5人が死亡し、3人が負傷した。リハチョフ氏は12日、死亡した従業員の葬儀で、「新型兵器の作業を最後までやり遂げることが手向けになる」と述べ、開発を続ける意向を表明した。新型兵器の具体的な種類には言及しなかった。

一方、ロイター通信によると、死亡した5人が所属していたロスアトム傘下の研究所の専門家が11日放映のテレビのインタビューで、爆発は小型原子炉の開発に関連した事故だったことを明らかにした。ロスアトム側の証言により、爆発が小型原子炉を利用した新型兵器の開発に関連して起きた可能性が強まった。

米国の専門家などからは、爆発は、小型の原子炉を搭載する原子力推進式巡航ミサイル「ブレブスニク」の開発と関係している可能性があるとの見方が出ている。

ロスアトムは、爆発時の状況について、洋上施設での「放射性同位元素を動力源」にしたミサイル実験完了後、燃料に引火して爆発が起きたと説明しており、深刻な原子力事故が起きたとの見方も消えていない。

#### ロシア 軍施設での爆発 放射線量最大で16倍に上昇 気象当局 NHK2019年8月13日 21時29分



ロシア北西部にある軍の施設で今月8日に起きた爆発について、ロシアの気象当局は、当時現場周辺で、放射線量が16倍に上昇したとする観測結果を公表しました。

ロシア、アルハンゲリスク州で8日起きた爆発に関してロシアの気象当局は、当時周辺にあった8つの測定ポイントのうち6つで、通常の4倍から16倍に放射線量が上昇し、最大では1時間当たり1.78マイクロシーベルトを計測したという観測結果を13日までに公表しました。

また国営のタス通信は、爆発のあった現場に近い都市、セベロドビンスクでは、放射線量がおよそ30分にわたって、許容限度とする1時間当たり0.6マイクロシーベルトのおよそ3倍の、2マイクロシーベルトまで上昇したとする行政責任者の話を伝えています。

この爆発をめぐるのは、アメリカのトランプ大統領がアメリカ軍などがコードネームで「スカイフォール」と呼ぶ、原子力を動力源とする最新の巡航ミサイル「ブレブスニク」の実験の失敗によるものだったとの認識を示しています。

今回の爆発は、ロシアがアメリカに対抗して最新兵器の開発に力を入れるなかで起きましたが、ロシア政府は詳しい内容を公表していません。

ロシア大統領府「ロシア国民の安全を保証」

ロシア大統領府のペスコフ報道官は13日、北西部にある軍の施設で爆発があり、周辺で一時、放射線量が上昇したことに関連して「関係するすべての機関ができることをすべて行って、ロシア国民の安全を保証している」と述べ、事態は落ち着いていると強調しました。

一方、アメリカのトランプ大統領がツイッターで、アメリカはロシアと同様の、さらに進んだ技術を持っていると指摘したことについては、「われわれの大統領が何度も言っているように、この分野ではロシアはほかの国が到達しうるレベルを大幅に上回っており、唯一無二のものだ」と述べ、アメリカに対抗するため最新兵器の開発を進める姿勢を示しました。